

令和4年度 日上市予算の概要

1 総 括

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 予算の概要について | (P. 2～3) |
| (2) 全会計予算額 | (P. 4) |
| (3) 一般会計 歳入予算 | (P. 5～6) |
| (4) 一般会計 歳出予算(目的別) | (P. 7) |
| (5) 一般会計 歳出予算(性質別) | (P. 8) |
| (6) 一般会計予算(継続費) | (P. 9) |
| (7) 一般会計予算(債務負担行為) | (P. 10) |
| (8) 一般会計予算(地方債) | (P. 11～12) |
| (9) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途 | (P. 13) |
| (10) 新型コロナウイルス感染症への対応 | (P. 14) |
| (11) 令和4年度の主な取組 | (P. 15) |

2 主要事業の概要

- | | |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 16～36) |
| (2) 特別会計 | (P. 37～42) |

令和4年度 日立市予算の概要について

※本資料は、表示単位未満を四捨五入しているため、合算額等が合わない場合がある。

1 予算の特徴点

令和4年度は、新たな総合計画の初年度となるため、本市の目標人口を踏まえた中長期的な視点を持ちながら、目指すべき将来都市像の実現に向けて、「安心とやさしさにあふれるまち」、「活力とチャレンジにあふれるまち」、「ひたらしさがあふれるまち」の3つのまちづくりの理念のもと、8つの重点取組事項とそれに基づく施策を積極的に推進し、社会の動向や新たな行政課題にも的確に対応しながら、持続可能なまちとして更なる発展を遂げていくため、本市が直ちに取組まなければならない課題に対し予算を配分した。

8つの重点取組事項

- ①アフターコロナを見据えた「新型コロナ対策」
- ②若者応援などによる「地方創生・人口減少対策」
- ③質の高い「安全・安心のまちづくり」
- ④人生100年時代を見据えた「2025年問題対策」
- ⑤まちの将来発展を支える「インフラ整備の促進」
- ⑥「地域の活性化」による持続可能なまちづくり
- ⑦「産業振興・雇用創出」による活力あるまちづくり
- ⑧「デジタル化・脱炭素化」による未来につながるまちづくり

2 予算規模

- (1) **一般会計予算**は、728億9,000万円を計上している。

これまで進めてきた地方創生の取組を始め、2025年問題対策や若者応援、デジタル化の推進、脱炭素社会の実現など、総合計画に位置付けられた施策や事業を着実に推進するため、前年度比1億8,500万円(0.3%)増の予算規模となった。

また、アフターコロナを見据えた「新型コロナウイルス感染症対策」として、引き続き、効果的な感染防止対策を徹底し、コロナ禍を契機としたテレワーク等の「新しい生活様式」への取組や、地域経済の持続的な成長につながる施策を展開するなど、コロナ禍に求められる社会変化を先取りし、市内感染の収束と地域経済の回復に向けて最優先に予算を配分した。

- (2) **特別会計予算**は、7会計全体で500億4,911万円を計上している。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少を見込み、前年度比4億6,227万円の減となった一方で、介護サービス事業特別会計では、萬春園建設事業の増などにより、前年度比8億9,656万円の増、特別会計全体では、前年度比13億7,860万円(2.8%)の増となった。

【予算規模の状況】

(単位：千円)

会計区分	4年度予算	3年度予算	増減額	増減率(%)
一般会計	72,890,000	72,705,000	185,000	0.3
特別会計	50,049,113	48,670,509	1,378,604	2.8
合計	122,939,113	121,375,509	1,563,604	1.3

3 一般会計歳入

- (1) **市税**は、前年度比 3.8 億円 (1.5%) 増の 257.2 億円を見込んだ。
個人市民税は、納税義務者数及び平均収入の微増などにより、0.9 億円 (1.0%) 増、また、法人市民税は、法人数の増はあるものの、コロナ禍における経済の動向が不透明なことから、前年度同程度、さらに、固定資産税は、新增築家屋の増などにより、前年度比 2.7 億円 (2.4%) の増とした。
- (2) **地方交付税**は、国の地方財政計画において令和 4 年度の地方交付税の総額を、前年度比 3.5% の増としていることなどを踏まえ、普通交付税を前年度比 3.0 億円 (5.8%) 増の 50.0 億円、特別交付税を前年度同額の 5.0 億円とし、合わせて 55.0 億円を計上した。
- (3) **繰入金**は、前年度比 6.4 億円 (6.9%) 増の 99.1 億円を計上した。
総合計画の着実な推進を図るとともに、「新型コロナウイルス感染症対策」を最優先に実施するため、財政調整基金から 37.0 億円 (前年度比 9.9 億円減)、市債償還基金から 50.0 億円 (前年度比 9.7 億円増) を繰り入れたほか、公共施設の長寿命化や除却等の経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から 7.8 億円 (前年度比 5.8 億円増) を繰り入れた。
- (4) **市債**は、前年度比 27.7 億円 (35.8%) 減の 49.7 億円を計上した。
国の地方財政計画を考慮し、臨時財政対策債を前年度比 27.0 億円 (67.5%) 減の 12.0 億円を計上した。

4 一般会計歳出 (主な事業項目は、P. 16 以降参照)

- (1) **義務的経費**は、前年度比 5.8 億円 (1.6%) 増の 376.6 億円となった。
人件費は、前年度比 0.4 億円 (0.2%) 減の 140.3 億円となる一方で、扶助費は、障害者の自立支援等給付事業の増などにより、前年度比 5.1 億円 (3.1%) 増の 166.1 億円となった。また、公債費についても、前年度比 1.1 億円 (1.6%) 増の 70.2 億円となった。
- (2) **投資的経費**は、前年度比 2.5 億円 (2.7%) 減の 91.0 億円となった。
(仮称) 会瀬スポーツ広場の整備に着手するほか、常陸多賀駅周辺地区整備事業や鮎川・城南道路整備事業などが増となったものの、久慈サンピア日立改修事業や産業団地整備事業といった大型事業の完了などに伴い、普通建設事業の事業費が減少したことによる。
- (3) **補助費等**は、前年度比 6.0 億円 (14.7%) 減の 35.1 億円となった。
医療機器整備事業や乳がん (マンモグラフィ) 検診車整備事業のほか、新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業、飲食店・小売店等支援事業の減などに伴い、事業費が減少したことによる。

令和4年度 日立市予算

(単位：千円)

会計名		本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
一般会計		72,890,000	72,705,000	185,000	0.3
特別 会計	国民健康保険事業	13,865,495	14,327,764	△ 462,269	△ 3.2
	介護保険事業	17,475,907	17,390,605	85,302	0.5
	介護サービス事業	2,724,853	1,828,291	896,562	49.0
	戸別合併処理浄化槽事業	23,884	23,948	△ 64	△ 0.3
	後期高齢者医療事業	3,271,661	3,355,142	△ 83,481	△ 2.5
	水道事業	6,165,544	5,626,413	539,131	9.6
	下水道事業	6,521,769	6,118,346	403,423	6.6
	小計	50,049,113	48,670,509	1,378,604	2.8
合計		122,939,113	121,375,509	1,563,604	1.3

令和4年度 日上市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	25,716,658	35.3	25,340,691	375,967	1.5
2 地 方 譲 与 税	555,236	0.8	546,000	9,236	1.7
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	19,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	0.2	141,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4.9	3,600,000	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.1	40,000	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	98,000	0.1	98,000	0	0.0
11 地 方 交 付 税	5,500,000	7.5	5,200,000	300,000	5.8
12 交通安全対策特別交付金	28,000	0.0	30,000	△ 2,000	△ 6.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	214,212	0.3	208,703	5,509	2.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,440,384	3.4	2,494,640	△ 54,256	△ 2.2
15 国 庫 支 出 金	11,790,166	16.2	10,279,998	1,510,168	14.7
16 県 支 出 金	4,501,167	6.2	4,445,547	55,620	1.3
17 財 産 収 入	376,851	0.5	346,879	29,972	8.6
18 寄 附 金	1,000,000	1.4	1,000,000	0	0.0
19 繰 入 金	9,911,730	13.6	9,272,857	638,873	6.9
20 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,606,896	2.2	1,521,185	85,711	5.6
22 市 債	4,969,700	6.8	7,739,500	△ 2,769,800	△ 35.8
合 計	72,890,000	100.0	72,705,000	185,000	0.3

令和4年度 日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	25,716,658	25,340,691	375,967	1.5
市 民 税	10,658,000	10,568,000	90,000	0.9
個 人	9,355,000	9,266,000	89,000	1.0
法 人	1,303,000	1,302,000	1,000	0.1
固 定 資 産 税	11,565,488	11,294,466	271,022	2.4
固 定 資 産 税	11,490,000	11,222,000	268,000	2.4
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	75,488	72,466	3,022	4.2
軽 自 動 車 税	457,000	447,000	10,000	2.2
市 た ば こ 税	1,000,000	994,000	6,000	0.6
鉱 産 税	170	225	△ 55	△ 24.4
入 湯 税	20,000	28,000	△ 8,000	△ 28.6
都 市 計 画 税	2,016,000	2,009,000	7,000	0.3
2 地 方 譲 与 税	555,236	546,000	9,236	1.7
地 方 揮 発 油 譲 与 税	121,000	121,000	0	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	360,000	360,000	0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	40,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	34,236	25,000	9,236	36.9

令和4年度 日立市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	432,930	0.6	454,553	△ 21,623	△ 4.8
2 総 務 費	8,204,462	11.3	9,017,078	△ 812,616	△ 9.0
3 民 生 費	27,335,326	37.5	26,934,204	401,122	1.5
4 衛 生 費	7,342,320	10.1	4,809,725	2,532,595	52.7
5 労 働 費	69,484	0.1	70,647	△ 1,163	△ 1.6
6 農 林 水 産 業 費	380,180	0.5	307,018	73,162	23.8
7 商 工 費	3,076,905	4.2	5,923,739	△ 2,846,834	△ 48.1
8 土 木 費	7,530,328	10.3	6,881,197	649,131	9.4
9 消 防 費	3,325,473	4.6	3,189,029	136,444	4.3
10 教 育 費	7,877,447	10.8	7,897,853	△ 20,406	△ 0.3
11 公 債 費	7,015,145	9.6	6,902,693	112,452	1.6
12 予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
▲ 災 害 復 旧 費	0	0.0	17,264	△ 17,264	皆減
合 計	72,890,000	100.0	72,705,000	185,000	0.3

令和4年度 日上市一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	14,028,293	19.2	14,063,402	△ 35,109	△ 0.2
扶 助 費	16,612,041	22.8	16,105,684	506,357	3.1
公 債 費	7,015,145	9.6	6,902,693	112,452	1.6
義務的経費	37,655,479	51.6	37,071,779	583,700	1.6
物 件 費	14,412,552	19.8	13,681,488	731,064	5.3
維持補修費	236,898	0.3	263,367	△ 26,469	△ 10.1
補助費等	3,507,418	4.8	4,111,745	△ 604,327	△ 14.7
積 立 金	557,944	0.8	804,972	△ 247,028	△ 30.7
投資及び出資金	208,150	0.3	204,093	4,057	2.0
貸 付 金	68,000	0.1	166,500	△ 98,500	△ 59.2
繰 出 金	6,845,764	9.4	6,750,843	94,921	1.4
投資的経費	9,097,795	12.5	9,350,213	△ 252,418	△ 2.7
普通建設事業費	9,097,795	12.5	9,344,768	△ 246,973	△ 2.6
補助事業	4,759,646	6.5	2,354,413	2,405,233	102.2
単独事業	4,338,149	6.0	6,990,355	△ 2,652,206	△ 37.9
災害復旧事業費	0	0.0	5,445	△ 5,445	皆減
補助事業	0	0.0	5,445	△ 5,445	皆減
単独事業		-		-	-
予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
合 計	72,890,000	100.0	72,705,000	185,000	0.3

令和4年度 日立市一般会計予算（継続費）

(単位：千円)

款	事業名	総額	年度	年割額
7. 商工費	かみね動物園展望広場等整備事業	151,228	令和4年度	62,722
			令和5年度	88,506

令和4年度 日上市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
道路新設改良用地取得事業	令和7年度まで	78,900
日上市土地開発公社が令和4年度に金融機関から借り入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	令和7年度まで	78,900
外国語指導助手活用事業	令和6年度まで	222,400
市議会だより作成委託	令和5年度まで	1,600
日上市長・日上市議会議員一般選挙用ポスター掲示場設置及び撤去委託	令和5年度まで	17,300
日上市長・日上市議会議員一般選挙事務補助委託	令和5年度まで	10,000
日上市長・日上市議会議員一般選挙仮設投票所賃借料	令和5年度まで	1,600
計量器定期検査業務委託	令和5年度まで	6,900
常陸多賀駅自由通路新設基本設計業務委託	令和5年度まで	74,500
常陸多賀駅自由通路及び駅舎等空間設計業務委託	令和5年度まで	25,200
常陸多賀駅駅舎改築基本設計業務負担金	令和5年度まで	54,600
消防指令システム更新業務委託	令和5年度まで	199,700
北部消防署建設用地取得事業	令和5年度まで	202,300
日上市土地開発公社が令和4年度に金融機関から借り入れる北部消防署建設用地取得事業資金に対する債務保証	令和5年度まで	202,300

令和4年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備事業費	66,700	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
吉田正音楽記念館施設整備事業費	900			
シビックセンター施設整備事業費	32,500			
交流センター施設整備事業費	125,300			
防災体制整備事業費	18,300			
老人ホーム施設整備事業費	7,700			
老人福祉センター施設整備事業費	8,700			
保育園施設整備事業費	3,800			
清掃センター基幹的設備改良事業費	1,046,800			
県営土地改良事業負担金	21,600			
漁港整備事業負担金	19,500			
海水浴場施設整備事業費	4,600			
日立アルプス施設整備事業費	2,400			
鶴来来の湯十王施設整備事業費	1,000			
道路再生事業費	36,000			
道路舗装整備事業費	98,400			
道路法面維持補修事業費	6,700			
海しょく洞対策事業費	278,500			
道路新設改良事業費	130,800			
中所沢川尻線改築事業費	121,300			
市道9号線改築事業費	43,200			
市道3509号線改築事業費	38,300			
金沢町地内道路整備事業費	45,900			
鮎川・城南道路整備事業費	54,900			
大沼・河原子道路整備事業費	4,200			
市道2004号線改良事業費	10,300			

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	59,200	証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
橋梁長寿命化事業費	56,200			
河川・排水路改修事業費	90,600			
急傾斜地崩壊対策事業負担金	12,000			
緊急しゅんせつ推進事業費	86,900			
港湾修築事業負担金	14,600			
常陸多賀駅周辺地区整備事業費	248,100			
都市公園等整備事業費	18,000			
小木津山自然公園拡張整備事業費	47,400			
用途廃止事業費	93,800			
公営住宅計画修繕事業費	202,000			
市営住宅ストック総合活用計画改定事業費	4,300			
駅周辺バリアフリー事業費	13,500			
消防施設整備事業費	218,700			
小学校施設整備事業費	33,100			
中学校施設整備事業費	47,600			
中里中学校校舎改築事業費	36,700			
十王中学校屋内運動場改築事業費	10,600			
運動公園施設整備事業費	60,000			
スポーツ広場等施設整備事業費	21,900			
スポーツ拠点施設整備事業費	166,200			
臨時財政対策債	1,200,000			
合計	4,969,700			

**令和4年度日立市予算
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途**

1. 歳入	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,964,000 千円
2. 歳出	社会保障施策に要する経費 （社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費）	30,231,076 千円

（単位：千円）

款 項 目	予 算 額	財源内訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 (社会保障財源化分)	そ の 他	
3. 民生費	1. 社会福祉費	10,850,728	4,507,531	0	508,282	736,078	5,098,837
	1. 社会福祉総務費	4,349,205	688,315	0	1,239	144,045	3,515,606
	2. 障害者福祉費	4,829,605	3,420,694	0	86,223	260,595	1,062,093
	3. 医療福祉費	1,191,686	387,593	0	107,790	298,721	397,582
	4. 国民年金費	9,939	9,939	0	0	0	0
	5. 大みかけやしき荘費	222,822	0	0	186,308	7,624	28,890
	6. 鳩が丘さくら福祉センター費	247,471	990	0	126,722	25,093	94,666
	2. 老人福祉費	3,682,464	344,137	16,400	141,700	646,003	2,534,224
	1. 老人福祉総務費	3,074,332	343,526	0	0	515,893	2,214,913
	2. 老人福祉推進費	216,855	611	0	1,613	83,525	131,106
	3. 老人措置費	182,654	0	0	30,129	31,959	120,566
	4. 老人ホーム費	168,319	0	7,700	109,238	8,964	42,417
	5. 老人福祉センター費	33,420	0	8,700	720	4,448	19,552
	6. 老人いこいの家費	6,884	0	0	0	1,214	5,670
	3. 児童福祉費	8,519,422	4,557,658	3,800	244,389	290,969	3,422,606
	1. 児童福祉総務費	1,656,283	252,722	0	103,510	141,958	1,158,093
	2. 子どもセンター費	82,771	12,318	0	5,751	15,172	49,530
	3. 私立保育園費	1,285,882	860,993	0	60,404	6,370	358,115
	4. 私立認定こども園費	1,904,368	1,282,057	0	0	6,550	615,761
	5. 保育園費	682,220	25,755	3,800	74,724	120,919	457,022
	6. 児童手当費	2,209,408	1,868,033	0	0	0	341,375
	7. 特別障害者手当等費	59,008	44,193	0	0	0	14,815
	8. 児童扶養手当費	639,482	211,587	0	0	0	427,895
	4. 生活保護費	4,197,927	3,075,062	0	0	334	1,122,531
	1. 生活保護総務費	299,812	28,643	0	0	334	270,835
	2. 扶助費	3,898,115	3,046,419	0	0	0	851,696
	4. 衛生費	1. 保健衛生費	2,980,535	820,931	0	106,658	290,616
1. 保健衛生総務費		1,163,929	9,316	0	41,561	76,657	1,036,395
2. 予防費		1,548,776	805,120	0	4,973	188,045	550,638
3. 保健対策費		267,830	6,495	0	60,124	25,914	175,297
合 計		30,231,076	13,305,319	20,200	1,001,029	1,964,000	13,940,528

新型コロナウイルス感染症への対応

日立市では、新型コロナウイルス感染症への対応に総力を挙げて臨みます。
令和4年度も、「新しい生活様式」のもと、引き続き、「**感染拡大の防止**」と「**事業者や市民への支援**」の両立を目指し、優先的に取り組むべき事業に予算を配分しました。

総額 1,016,583千円

1 感染拡大の防止

927,817千円

主な取組内容

- ・新型コロナウイルスに係るワクチン接種の実施(3回目接種者、5歳～11歳等小児分)
- ・PCR検査費用の助成
- ・インフルエンザ予防接種自己負担分の補助
(介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等職員、小・中・特別支援学校職員、保育園・幼稚園・児童クラブ等職員)
- ・インターネット予約受付システムによる完全予約制での集団検診の実施
- ・妊産婦、子育て世帯等のオンライン相談の実施
- ・申告相談受付の完全予約制の実施
- ・救急活動における感染症対策物品等の購入
- ・学校等における感染症対策物品等の購入

2 事業者や市民への支援

88,766千円

主な取組内容

- ・従業員のテレワーク環境整備費用の助成
- ・オンライン営業など新しい生活様式に対応した取組費用の助成
- ・事業継続力強化計画(BCP)に基づく取組費用の助成
- ・雇用調整助成金を受給し、従業員の雇用維持を行う企業等に対する支援金の交付
- ・事業者が金融機関から借り入れる利子に対する補助
- ・オンライン展示会への出展支援などによる営業機会の創出・販路開拓支援
- ・外出自粛による運動不足を解消するためのラジオ体操の実施
日立市長杯ラジオ体操コンクールの開催
ひたち発ラジオ体操それ♪1 2 ! 3 ! ! 事業の実施
夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会の開催(令和4年夏開催予定)

令和4年度の主な取組

1 令和4年度予算編成の基本的な考え方

○ 地域共創社会を目指す「新・総合計画」の着実な推進

令和4年度は、新たな総合計画の初年度となるため、これまで進めてきた地方創生の取組を始め、2025年問題対策や若者応援、デジタル化の推進、脱炭素化の実現など、計画に位置付けられた施策や事業を着実に推進し、本市が抱える喫緊の課題に対応していきます。

○ アフターコロナを見据えた「新型コロナウイルス感染症対策」の実施

これまで感染防止対策、市民等に対する生活支援、中小企業・各種団体等に対する経営支援に間断なく取り組んできました。

令和4年度も、引き続き、市内感染の収束と地域経済の回復に向けて、新型コロナ対策を最優先に実施していきます。

2 令和4年度の主な取組

(1) アフターコロナを見据えた 「新型コロナ対策」 1,017百万円

《主な事業》

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・PCR検査費用の助成
- ・中小企業のテレワーク環境整備費用の助成

(2) 若者応援などによる 「地方創生・人口減少対策」 2,743百万円

《主な事業》

- ・若者チャレンジ応援事業、恋活応援事業
- ・山側住宅団地住み替え促進事業
- ・（仮称）会瀬スポーツ広場整備事業

(3) 質の高い 「安全・安心のまちづくり」 1,507百万円

《主な事業》

- ・個別避難計画作成事業
- ・総合防災マップ、ゆれやすさマップ等の作成
- ・北部消防署庁舎整備事業、消防指令システム更新事業

(4) 人生100年時代を見据えた 「2025年問題対策」 2,102百万円

《主な事業》

- ・萬春園建設事業
- ・いきいき高齢者サポート事業
- ・外国人留学生学費等支給支援事業

(5) まちの将来発展を支える 「インフラ整備の促進」 2,635百万円

《主な事業》

- ・常陸多賀駅周辺地区整備事業
- ・幹線道路の整備促進
- ・公園すてき化整備事業

(6) 「地域の活性化」 による持続可能なまちづくり 1,243百万円

《主な事業》

- ・動物園再整備事業
- ・久慈サンピア日立のリニューアルオープン
- ・日立風流物展示施設等整備事業

(7) 「産業振興・雇用創出」 による活力あるまちづくり 970百万円

《主な事業》

- ・日立駅前再活性化事業
- ・中小企業活性化と人材確保事業
- ・農業者支援事業

(8) 「デジタル化・脱炭素化」 による未来につながるまちづくり 774百万円

《主な事業》

- ・デジタル化推進事業
- ・脱炭素化推進事業
- ・公用車EV導入事業

主要事業の概要

一般会計

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額(千円)	説明
総務費	1	デジタル推進課	97	デジタル化推進事業 (デジタル化推進事業費)	57,211	行政のデジタル化を推進し、市民サービスの向上と行政の効率化を図る。 1 本庁舎のWi-Fi環境の改善 2 【新】マイナンバーカードによるオンライン申請管理システムの導入(令和5年度稼働予定) ※転出届、保育所申請、児童手当手続、要介護認定等 3 【新】業務システムの標準化(20業務) ※住民情報、固定資産税、個人住民税、法人市民税、国民健康保険、介護保険等 4 スマートフォン向け地域情報アプリ「ひたちナビ」の運用 5 RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)による業務自動化事業
			45	【関連歳入】	国庫支出金	15,361
	2	デジタル推進課	97	マイナポイント利用環境整備事業 (デジタル化推進事業費)	22,677	マイナンバーカードの普及促進を図るため、マイナポイントの設定支援等を実施する。 ※市民課・多賀支所・南部支所・十王支所
			45	【関連歳入】	国庫支出金	22,677
	3	広報戦略課	99 101	広聴広報事業費	121,805	市民への情報伝達を的確に行うため、市報等を全戸に配布するとともに、市報の取材・制作体制を強化する。 市報等の全戸配布委託(令和3年10月から)
	4	広報戦略課	101	行政放送事業 (行政放送事業費)	38,843	市民向けの広報の充実や若者に向けた情報発信力の強化を図るため、従来の行政放送に加え、インターネットを活用した番組を制作し、市政情報を発信する。 1 【新】インターネットを活用した行政放送番組の制作 2 行政放送番組の改編
	5	広報戦略課	101	コミュニティFM活用事業 (行政放送事業費)	4,498	コミュニティFMを活用し、市民向けの広報の充実や市外に向けた情報発信力の強化を図る。 1 市報掲載情報の放送 2 市内イベント情報の告知等
	6	シティプロモーション推進課	105	シティプロモーション推進事業費	30,025	市のブランド力と認知度を高め、更なる交流人口の拡大と転入促進・転出抑制を図るため、本市の魅力・特性を効果的に発信するなど、「ひたちらしさ」の戦略的なプロモーションを展開する。 1 移住促進プロモーション(お試し移住)、モニターツアーの実施 2 多様な媒体を活用したPR 3 PRグッズの作成、ガイドブックの増刷 4 フィルムコミッションの実施等
	7	総務課	107 109	【新】公用車EV導入事業 (車両管理経費)	8,043	脱炭素化の取組として、環境負荷の低い電気自動車(軽自動車)3台を、公用車として導入する。
			71	【関連歳入】	諸収入	1,080
	8	拠点事業推進担当	113	かみね公園活性化検討事業 (特定課題検討事業費)	11,173	1 かみね公園の活性化に向けた施設整備等の施策展開に当たり、民間活力を導入した事業スキーム等を検討する。 2 かみね公園に必要な駐車場の規模や配置計画等を検討する。
	9	地域創生推進課	113	人口問題対策事業 (総合戦略推進事業費)	3,239	若者・子育て世代の「仕事」・「住まい」等のニーズを把握するとともに、人口減少の要因を分析する。
	10	地域創生推進課	113 115	移住促進事業費	29,257	1 県外の企業に継続して勤務する方等(39歳以下)がテレワークを契機に本市に移住した場合、助成金(最大で住宅取得1,615千円、賃借1,115千円等)を交付する。 2 一定の要件を満たす東京23区在住者又は東京23区に通勤する東京圏在住者が本市に移住した場合に、移住支援金(単身世帯600千円、2人以上世帯1,000千円)を交付する。
			45	【関連歳入】	国庫支出金	2,405
55			【関連歳入】	県支出金	8,475	わくわく茨城生活実現事業補助(3/4)

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	11	多賀支所 南部支所 豊浦支所 日高支所 西部支所 十王支所	115	マイナンバーカード交付事業 (支所事務経費)	50,378	マイナンバーカードの申請手続をサポートし(顔写真の撮影補助等)、交付の促進を図る。 ※日立市のマイナンバーカード交付率 46.1% (令和4年2月1日現在) ※市民課においても実施
			45	【関連歳入】 国庫支出金	49,985	マイナンバーカード交付事務費補助(10/10)
	12	南部支所	115 117 119	庁舎等整備事業 (庁舎等運営経費)	66,511	令和3年度3月補正予算に計上した、南部支所庁舎の放射線防護対策工事の施工に併せて、改修工事(外壁及び事務室、多目的室等)を実施する。
			67	【関連歳入】 繰入金	28,897	公共施設等総合管理基金繰入金
	13	文化・国際課	121 123	吉田正生誕100周年記念事業 (吉田正記念事業費)	12,760	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度から延期した吉田正氏の生誕100周年記念事業を実施する。
			67	【関連歳入】 繰入金	6,400	吉田正記念事業基金繰入金
	14	文化・国際課	127	市民科学文化財団自主事業交付金	88,823	市民の文化・芸術の振興及び市民交流の活性化を担う市民科学文化財団に対し、自主事業交付金を交付する。 1 ひたち国際大道芸開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業(日立地区、多賀地区)等
	15	文化・国際課	129	シビックセンター計画修繕経費	79,268	施設及び設備の長寿命化、利用者の安全性確保、利便性の向上のため、計画的な改修を行う。 1 シビックセンター等改修実施設計 2 空調設備整備工事の実施
			75	【関連歳入】 市債	9,700	シビックセンター施設整備事業債
	16	コミュニティ推進課	129 131	交流センター維持補修事業 (交流センター運営経費)	183,481	施設及び設備の長寿命化、利用者の安全性確保、利便性の向上のため、計画的な改修を行う。 1 エレベーター整備(豊浦交流センター) 2 トイレ改修(成沢・大沼・油縄子交流センター) 3 外壁等改修(塙山・河原交流センター) 4 空調設備改修(日高交流センター) 5 貸出用デジタル機器整備等
			67	【関連歳入】 繰入金	35,244	公共施設等総合管理基金繰入金
			75	【関連歳入】 市債	125,300	交流センター施設整備事業債
	17	コミュニティ推進課	131 133	コミュニティ活動推進事業 (コミュニティ推進事業費)	12,059	「日立市コミュニティ活動推進行動計画」に位置づけた取組を推進する。 1 【新】自治会・町内会等とのつながりを調査し、「地域の支えあい」を支援するための基礎資料を作成する。 2 コミュニティ活動ハンドブックの改訂 3 コミュニティプラン改訂の支援 4 【新】ごみゼロ・くさゼロを目指した環境美化イベントの開催 5 【新】広報誌配布、ホームページリニューアル、SNS活用研修等の支援 6 日立の魅力再発見ウォーク事業の実施 7 【新】行動計画推進事項推進のための会議の開催
	18	防災対策課	135	防災体制整備事業費	32,911	東日本大震災の教訓や、近年の甚大化している自然災害等を踏まえ、地域防災力の更なる強化を図る。 1 【新】避難行動要支援者ごとに、居宅の位置、避難経路、避難所やハザードエリアを可視化できるシステムの整備 ※避難行動要支援者：自ら避難することが困難な高齢者等 2 【新】災害の状況に応じ、避難行動要支援者や避難支援実施者等へ避難情報を一斉配信(メール、電話、LINE等)するシステムの導入 3 津波監視カメラシステム改修(消防本部)
	19	防災対策課	137	災害危険箇所対策事業費	14,830	【新】津波、洪水、土砂災害、内水ハザードマップを一冊にした総合防災マップの作成及びWeb版ハザードマップの構築
			45	【関連歳入】 国庫支出金	3,844	社会資本整備総合交付金(災害危険箇所対策事業)
			75	【関連歳入】 市債	9,500	防災体制整備事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	20	防災対策課	139	防災訓練推進事業費	4,948	様々な災害を想定し、自主防災組織や福祉関係者等と連携した実践的な防災訓練を実施する。 また、地域における防災リーダーの育成を図るため、自主防災組織における防災士養成支援を行う。 1 洪水避難タワー等を活用した防災訓練及び避難所開設訓練の実施 2 【新】防災士の資格取得に必要な経費に対する補助 (各コミュニティ単会2人分) 3 各コミュニティ単会への自主防災訓練の活動経費に対する補助
	21	交通防犯課	139 141	防犯カメラ設置事業 (生活安全対策事業費)	8,778	安全、安心なまちづくりを推進するため、防犯カメラ整備計画に基づき、防犯カメラを計画的に設置する。 <設置場所: 8か所16台> 十王交流センター前交差点、しゅくひがし児童公園、常陸多賀駅入口、大甕駅東側周辺等
	22	交通防犯課	141	防犯灯維持管理事業費	29,882	町内会等から移管された防犯灯について、適正な維持管理に努めるとともに、地域と連携し、必要箇所に防犯灯を設置する。
			55	【関連歳入】 県支出金	20,800	原子力地域振興事業費補助
民生費	23	社会福祉課	163 165	【新】個別避難計画作成事業 (社会福祉総務事業費)	11,880	避難行動要支援者の避難支援をより実効性のあるものとするため、個別避難計画を作成する。 ※約3,400人の避難行動要支援者について、令和5年度までに個別避難計画を作成する。
	24	社会福祉課	165	地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)	5,114	地域子ども食堂の運営経費を支援することにより、地域住民による子どもの見守り体制の構築と子どもが健やかに成長できる環境整備を促進する。 <実施場所(9地区)> 塙山地区、千石地区(年48回開催) 日立地区、十王地区、久慈地区、成沢地区、諏訪地区、南高野地区、【新】金沢地区(年24回開催)
	25	障害福祉課 高齢福祉課 介護保険課 子ども施設課 子育て支援課 生涯学習課	173 175 189 199 201 203 205 211 213 215 217	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 (障害者福祉事業費) (介護サービス事業所等支援事業費) (認可外保育施設助成事業費) (こども家庭支援事業費) (放課後児童対策事業費) (私立保育園補助事業費) (私立認定こども園補助事業費) (運営経費) <保育園費>	11,880	新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、子どもや高齢者などを安全・安心に預かることができる環境を整備するため、福祉サービス事業所等に勤務する職員に対し、インフルエンザ予防接種費用を補助する。 1 対象 以下の事業所に勤務する職員 (1) 保育園、認定こども園、認可外保育施設等 (2) 介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所 (3) 児童クラブ、障害児児童クラブ 2 補助額 自己負担分全額
	26	高齢福祉課	185	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画改定事業 (高齢者サービス推進事業費)	3,315	次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(令和6~8年度)を策定するため、介護サービス利用者等の意向調査を実施する。
	27	高齢福祉課	185	【新】萬春園デイサービスセンター棟活用検討事業 (高齢者サービス推進事業費)	343	2025年問題対策として、リハビリを必要とする者や認知症高齢者に対する支援を行うための施設整備を検討するため、有識者等による検討委員会を設置し、基本計画を策定する。
28	高齢福祉課	187	高齢者おでかけ支援事業費	43,940	70歳以上の高齢者に対し、医療機関への通院及び買物等のために外出する際の路線バス運賃カードの割引販売及びタクシー乗車料金の助成を行うことにより、閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加を促進する。 1 路線バス運賃カードの割引販売 (1) 70歳以上80歳未満の高齢者 11,600円分(通常価格10,000円)の路線バス運賃カードを4,000円で販売 (2) 80歳以上の高齢者 11,600円分(通常価格10,000円)の路線バス運賃カードを1,000円で販売 2 タクシー乗車費助成 (1) 5,000円分(1回500円の乗車券を10枚)を交付 ア 70歳以上80歳未満の高齢者 在宅で生活する要支援認定1以上の方など イ 80歳以上の高齢者 在宅で生活する方	
29	高齢福祉課	187 189	高齢者の居場所づくり事業費	14,014	1 高齢者の孤立化や閉じこもり等を防止し、住み慣れた地域で元気に生き生きと生活を送ることができるよう、誰もが安心して集い、交流できる居場所づくりを行う。 (1) 元気caféすけがわ(旧市役所企業局庁舎) (2) 元気caféあゆかわ(女性センター) (3) 元気caféくじはま(老人福祉センター吹上荘) 2 「茨城県提案型共助社会づくり支援事業」の採択を受けた民間事業者に対して運営費の補助を行う。 いこいのひろば元気カフェべんてん(弁天町) 3 【新】民設ミニ元気カフェに対して運営費の補助を行う。	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
民生費	30	高齢福祉課	189	生きがいつくりチャレンジ応援事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	522	高齢者の社会貢献や、生きがいつくり等につながる資格の取得費用を補助する。 1 対象経費 資格取得に係る講座費用、検定費用等 2 補助額 限度額10千円(補助率1/2)	
	31	高齢福祉課	189	高齢者はじめてICT推進事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	602	メールやSNSなどを活用し、人とのつながり、交流が持てる機会や、市ホームページ等の行政情報に触れる機会の創出を図るため、高齢者向けのスマートフォン・タブレット教室を実施する。	
	32	介護保険課	189	【新】外国人留学生学費等支給支援事業 (介護サービス事業所等支援事業費)	3,000	介護人材の確保等を図るため、介護福祉士を目指す外国人留学生の日本語学校の学費等を負担している市内の介護サービス事業者に対し補助する。 1 対象経費 日本語学校の入学準備経費、授業料等 2 補助額 限度額300千円(補助率1/3)	
	33	子育て支援課	197	結婚新生活支援事業費	20,055	経済的な理由で結婚に踏み出せない若い世代を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用(住宅取得、家賃、家電購入、家財道具等)を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1) 令和4年1月1日以降に婚姻し、夫婦それぞれの満年齢が39歳以下 (2) 夫婦の所得を合算した金額が400万円未満 (3) 夫婦とも本市に住民登録があること (4) 市税等の滞納がないこと 2 補助限度額 1世帯につき400千円(1世帯1回) (うち100千円は市単独上乘せ補助)	
			57	【関連歳入】	県支出金	7,500	地域少子化対策重点推進交付金
	34	子育て支援課	199 201	子ども家庭支援事業 (子ども家庭支援事業費)	1,991	【新】児童相談記録等の一元管理による事務の効率化を図るとともに、要保護児童等の転出入に伴う自治体間の引き継ぎを的確に行うため、国の情報共有システムと連携したシステムを導入する。	
			45	【関連歳入】	国庫支出金	663	子ども・子育て支援交付金
			57	【関連歳入】	県支出金	663	子ども・子育て支援交付金
	35	子育て支援課	201	児童虐待防止ネットワーク事業費	2,742	児童虐待の未然防止を図るため、市民への広報啓発活動等を実施する。 1 要保護児童対策地域協議会の運営 2 児童虐待防止に関する広報活動 (1) 懸垂幕、のぼり旗等の設置 (2) パスワイド広告の実施 (3) 庁舎のライトアップ等	
			45	【関連歳入】	国庫支出金	105	児童虐待防止対策支援事業費補助(1/2)
	36	子育て支援課	203	お誕生おめでとう事業(出産祝金支給事業)費	53,159	子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯に対する経済的な支援を目的として、出産祝金を支給する。 1 支給対象者 出生日時時点で本市に住民登録があり、出生児と同居する父又は母 2 支給対象となる子 出生の日から1年以内の申請で、出生後最初の住民登録が本市でなされる子 3 祝金の額 第1子:30千円、第2子:50千円、 第3子以降:120千円(現行100千円)	
	37	生涯学習課	203 205	児童クラブ運営経費 (放課後児童対策事業費)	352,061	1 【新】小学生が放課後に安心して過ごせる場を確保するため、公設児童クラブを拡充する。 (34クラス→37クラス 土曜日開設:月1回→毎週) 2 民間児童クラブ(10クラス)について、運営費の一部を補助する。	
			45	【関連歳入】	国庫支出金	95,209	子ども・子育て支援交付金
			57	【関連歳入】	県支出金	95,209	子ども・子育て支援交付金
			73	【関連歳入】	諸収入	54,033	児童クラブ利用者負担金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
民生費	38	子育て支援課	209	療育支援事業費 《子どもセンター費》	22,108	言葉の発達の遅れや情緒的に不安定な就学前の幼児とその保護者に対し、発達支援や育児支援を行う。	
			211				
	39	子ども施設課	31	【関連歳入】	使用料及び手数料	5,751	施設利用料（介護給付費等、利用者負担）
			217	施設整備事業費 《保育園費》	51,221	1 保育園の園児用トイレ改修工事 （かみね、おおもり、おおせ、みずき、ゆなご） 2 外壁改修工事（みずき） 3 旧みやた認定こども園子育て支援センター解体工事	
			219				
	67	【関連歳入】	繰入金	42,460	公共施設等総合管理基金繰入金		
	子ども施設課		77	市債	3,800	保育園施設整備事業債	
	40	女性若者支援課	229	女性人材育成事業費		2,046	1 就業支援のための講座の開催 2 女性の就業専門資格取得等補助 （1）対象経費 資格取得に係る費用 （2）補助額 限度額100千円（補助率1/2）
			57	【関連歳入】	県支出金	515	地域女性活躍推進事業補助（1/2）
	衛生費	41	地域医療対策課	237	地域医療体制確保事業費	554,796	救急医療及び周産期医療体制等を確保するため、県や近隣市等と連携を図るとともに、各種事業の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 救命救急センター運営費補助 3 病院群輪番制病院運営費補助 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 6 公的病院等運営費補助 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助 10 二次救急医療体制整備事業費補助 11 婦人科医師確保対策事業費補助 12 奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業費補助 13 地域周産期母子医療センター運営費補助 14 小児科医師確保対策事業費補助 15 乳児おむつ等購入費助成費 16 女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業寄附金
239							
29				【関連歳入】			
42		健康づくり推進課	59	【関連歳入】	県支出金	5,386	小児救急医療拠点病院運営費補助（1/2）
			239	予防接種事業 （予防接種事業費）	538,403	ロタウイルス、B型肝炎、風しん、インフルエンザなどの各種予防接種を実施する。	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	6,984	緊急風しん抗体検査等事業費補助
55		県支出金	8,886		予防接種事故対策費負担金（3/4）		
43		健康づくり推進課	239	【新】骨髄移植等の医療行為に係る再接種費用助成事業 （予防接種事業費）	777	骨髄移植等により免疫が消失した方に対し、各種予防接種の再接種費用を助成する。	
44		健康づくり推進課	241	感染症予防事業 （感染症予防事業費）	10,000	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、感染症対策用品（マスク、消毒液等）を備蓄する。	
45		健康づくり推進課	241	新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業 （感染症予防事業費）	27,533	全市民を対象に、新型コロナウイルス感染症PCR検査費用を助成する。（※回数制限なし） 1 検査費用 13,750円 2 自己負担金 2,000円 （非課税・生活保護受給世帯は無料） 3 実施期間 令和4年4月から令和5年3月31日まで	
	73		【関連歳入】	諸収入	3,740	新型コロナウイルス感染症PCR検査受検者負担金	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
衛生費	46	健康づくり推進課	241 243	妊婦・乳幼児健康診査事業費	125,312	妊娠期からの保健の充実と、乳幼児の健全な育成を図るため、各種健康診査を実施する。 1 妊産婦健康診査 2 乳児健康診査 3 新生児聴覚検査 4 1歳6か月・3歳児健康診査 5 2歳児歯科健康診査 6 5歳児健康診査 7 休日健康診査	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	4,125	母子保健衛生費補助（1／2）
	47	健康づくり推進課	243	利用者支援事業 (母子保健事業費)	7,153	「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援を行う。 1 開設場所 (1) 保健センター（母子保健分野） (2) 子どもセンター・子育て支援課・子ども施設課（子育て支援分野） 2 主な内容 (1) 妊産婦及び乳幼児の健康状態等の把握 (2) 各種相談に応じ、情報提供、助言、保健指導を実施 (3) ハイリスク妊婦を対象とした支援プランの策定 (4) 関係機関との連絡調整	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	4,768	子ども・子育て支援交付金
			59	【関連歳入】	県支出金	1,192	子ども・子育て支援交付金
	48	健康づくり推進課	243	母子保健事業 (母子保健事業費)	634	【新】子育てに係る市民の利便性向上を図るため、電子母子手帳機能及び多言語機能を備えた「子育てモバイル」を導入する。	
	49	健康づくり推進課	243	産後ケア事業 (母子保健事業費)	2,188	出産後の母親で、心身の不調、育児等により支援が必要な母子に対し、母親の心身のケア及び育児サポートを実施する。 1 助成対象 支援が必要と認められる出産後1年未満の女子及び乳児 2 利用形態 短期入所型、通所型、訪問型 3 利用日数 あわせて7日以内 4 自己負担 利用料金の約1割（非課税・生活保護受給世帯は無料）	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	1,094	母子保健衛生費補助（1／2）
	50	健康づくり推進課	243 245	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	603	妊産婦及び乳児（1歳未満）が、健康診査、予防接種、体調不良時の通院のために市内医療機関へ通院するためのタクシー料金を助成する。 助成上限額 30千円 ※重症・ハイリスク妊婦に限り、市外の「総合周産期母子医療センター」へのタクシー料金についても助成する。	
	51	健康づくり推進課	245	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	810,677	1 新型コロナウイルスワクチンの追加接種等を実施する。 (1) 対象者 ア 3回目接種者（約120,000人） イ 5歳～11歳等の小児（約9,500人） 2 タクシー送迎費用助成（対象者：75歳以上の高齢者等） 3 接種協力医療機関支援金	
			43	【関連歳入】	国庫支出金	481,711	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（10／10）
			47	【関連歳入】	国庫支出金	292,720	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助（10／10）
	52	健康づくり推進課	247 249	レディースがん検診事業 (健康増進事業費)	3,692	受診者からのニーズが高い「レディースがん検診」を実施し、がんの早期発見・早期治療につなげる。 1 検診内容 乳がんと子宮頸がんの託児付き同日検診 2 対象者 30歳から59歳の女性 3 実施日数 10日（各日約30人）	
	53	健康づくり推進課	247 249	胃がん内視鏡検診事業 (健康増進事業費)	33,848	胃がんの早期発見・治療につながる「胃がん内視鏡検査」を実施する。 1 対象者 50歳以上 2 自己負担金 3,200円（65歳以上1,600円） 3 検診期間 令和4年7月～令和5年2月（予定）	
			59	【関連歳入】	県支出金	1,000	がん予防・検診促進事業費補助

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
衛生費	54	健康づくり推進課	247 249	健康診査事業 (健康増進事業費)	1,386	新型コロナウイルス感染症対策として、インターネット予約受付システムによる完全予約制での集団健診を実施する。	
	55	健康づくり推進課	247 249	がん患者サポート事業 (健康増進事業費)	1,958	がん治療を受けている市民の日常生活を支援するため、ウィッグ等の購入費用等の一部を助成する。 1 助成内容 ウィッグ、乳房補正具、福祉用具等の購入費及びレンタル料 2 助成額 限度額30千円(補助率1/2)	
	56	環境衛生課	253 255	鞍掛山霊園施設整備事業 (鞍掛山霊園運営経費)		143,375	鞍掛山霊園利用者の利便性向上を図るため、計画的な整備を実施する。 1 駐車場整備工事(68台) 2 法面樹木伐採委託等
			33	【関連歳入】	使用料及び手数料	45,382	鞍掛山霊園墓所使用料
			67		繰入金	97,993	日立鞍掛山霊園管理基金繰入金
	57	リサイクル推進課	267	新生児誕生世帯ごみ処理袋支援事業 (ごみ減量推進事業費)		652	子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯のごみ減量への意識向上を目的として、ごみ処理袋とエコバッグを配付する。
			39	【関連歳入】	使用料及び手数料	652	ごみ処理手数料
	58	リサイクル推進課	267	資源物拠点回収事業 (ごみ減量推進事業費)		2,357	ゴミの減量化と市民の更なる利便性向上を図るため「ビン類の拠点回収場所」を拡充する。 1 回収場所 (1) 現行(2か所) 日立市役所、南部支所 (2) 令和4年6月1日から(4か所) 日立市役所、多賀支所、十王支所、南部支所 ※南部支所の改修工事期間中(令和4年6月1日から令和5年3月31日まで)は、久慈交流センターで実施する。 2 回収頻度(週1回)
			39	【関連歳入】	使用料及び手数料	2,357	ごみ処理手数料
	59	リサイクル推進課	267	ごみ等排出困難世帯回収支援事業 (ごみ減量推進事業費)		1,087	身体的な事情から、自ら集積所までごみ等を運べない「ごみ等排出困難世帯」に対し、戸別にごみの収集を行うとともに、見守り等の福祉支援も兼ねた「ふれあい戸別収集事業」を実施し、ごみ排出に係る高齢者の負担軽減を図る。
			39	【関連歳入】	使用料及び手数料	1,087	ごみ処理手数料
	60	リサイクル推進課	267	【新】ごみ等処理システム検討事業 (ごみ減量推進事業費)		2,696	1 利用しやすい集積所の配置など、新たなごみ等収集システムを検討するため、研究会等を設置する。 2 適正な集積所の在り方や再生資源等収集体制の見直しについて検証事業を行う。
			39	【関連歳入】	使用料及び手数料	2,696	ごみ処理手数料
	61	清掃センター	269	清掃センター基幹的設備改良事業費		1,736,196	平成13年度に稼働を開始した清掃センターの延命化を図るため、基幹的設備の改良工事を実施する。 1 基幹的設備改良工事 < 令2~4年度継続 > 継続費総額 4,042,654千円 2年度: 2,286,120千円 3年度: 20,338千円 4年度: 1,736,196千円
			47	【関連歳入】	国庫支出金	567,044	循環型社会形成推進交付金
			77		市債	1,046,800	清掃センター基幹的設備改良事業債
62	環境政策課	275	環境啓発展事業費		2,500	市民の環境意識の高揚を図るため、「エコフェスひたち2022」を開催する。 1 開催予定日 令和4年7月23日(土) 2 開催場所 日立シビックセンター、新都市広場等 3 出展者 約50団体	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
衛生費	63	環境政策課	275	環境教育活動支援事業費	5,480	環境教育基金を活用し、子どもたちの環境教育活動を支援する。 1 対象団体 子ども（おおむね18歳以下の者）を中心とした団体等 2 対象活動 環境実践、調査研究、普及啓発活動	
			65	【関連歳入】	財産収入	1	環境教育基金利子
			67		繰入金	5,255	環境教育基金繰入金
	64	環境政策課	275	脱炭素化推進事業費	46,079	1 【新】公共施設における再生可能エネルギーの導入可能性を調査する。（約160施設） 2 【新】脱炭素関連事業に取り組む各コミュニティに対し、自主事業交付金を交付する。 3 住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池（エネファーム）及び蓄電システムの設置経費の一部を補助する。 (1) 住宅用太陽光発電システム （1 Kw当たり10千円、限度額 30千円） (2) 家庭用燃料電池（定額100千円） (3) 蓄電システム（定額 50千円）	
			59	【関連歳入】	県支出金	5,500	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助
		政策企画課	67		繰入金	11,500	地域振興基金繰入金
65	環境政策課	275 277	環境基本計画策定事業費	5,438	第4次日立市環境基本計画及び第3次日立市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（令和5～12年度）を策定する。		
労働費	66	商工振興課	279 281	雇用安定対策促進事業 (雇用安定対策事業費)	8,807	市内における雇用の安定的な確保と、市内企業と求職者との適切なマッチングを支援する。 1 雇用センター多賀運営事業 2 地域就労コーディネーターの配置 3 地域雇用創出支援事業補助 (1) 新規高卒者向け動画視聴による合同企業説明会 (2) 転職希望者等向けオンライン合同企業説明会 (3) 企業紹介PR動画作成 (4) 【新】高校生の職業体験活動	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	4,077	地方創生推進交付金（雇用安定対策促進事業）
	67	商工振興課	279 281	中小企業活性化と人材確保事業 (雇用安定対策事業費)	15,150	1 働きやすい環境づくり支援事業補助 (1) 対象経費 女性が働きやすい環境整備、ユニバーサルデザイン対応、【新】外国人労働者雇用に伴う環境整備等に係る費用 (2) 補助額 限度額750千円～1,000千円 （補助率1/2） 2 U I J ターン人材確保支援事業補助 (1) 対象経費 転職サイトへの掲載等に係る費用 (2) 補助額 限度額500千円（補助率1/2） 3 働き方改革推進モデル企業奨励金 (1) 対象者 次城労働局が推進する働き方改革に係る制度の認定を受けた事業者 (2) 補助額 定額200千円 4 専門家活用推進事業補助 (1) 対象経費 専門家（社会保険労務士、産業医等）の相談料、コンサルティング料等 (2) 補助額 限度額100千円（補助率1/2）	
	68	商工振興課	279 281	緊急中小企業雇用維持支援事業 (雇用安定対策事業費)	10,495	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける企業及び従業員を支援する。 1 緊急雇用維持支援金 (1) 対象 雇用調整助成金を受給し、従業員の解雇や雇止めをすることなく雇用維持を行う企業等 (2) 支援金額 50千円+（対象従業員数×10千円） (3) 限度額 1事業者当たり200千円 2 休業者支援金 (1) 対象 国の「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を受給した従業員 (2) 支援金額 休業支援金・給付金の1/8	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明				
農 林 水 産 業 費	69	農林水産課	285	鳥獣被害対策事業 (農業振興事業費)	8,315	1 鳥獣被害防止緊急捕獲活動促進事業補助 鳥獣被害対策実施隊の緊急捕獲活動を支援する。 (捕獲処分対象) イノシシ、ハクビシン、タヌキ、アライグマ 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助 猟期(11月15日～3月31日)における茨城県猟友会日立支部会員のイノシシ捕獲に対し補助する。 3 鳥獣被害防止施設整備支援事業補助 イノシシ等の侵入防止施設(電気柵等)の設置に対し補助する。 限度額60千円(補助率2/3)				
			287				【関連歳入】	県支出金	600	鳥獣被害防止施設整備支援事業補助(1/2)
	70	農林水産課	285 287	特産農産物振興事業 (農業振興事業費)	2,275	【新】茂宮かぼちゃ栽培の体験農園開設に向けた、ほ場整備等を実施する。				
	71	農林水産課	285	農業者支援事業 (農業振興事業費)	10,857	1 農業用機械器具購入支援事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 農機具(耕運機、トラクター等)の購入に係る費用 (3) 補助額 限度額200千円(補助率1/2) 2 農業用簡易施設整備支援事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 農業用簡易施設(ビニールハウス等の設置及び資材購入)に係る費用 (3) 補助額 限度額200千円(補助率1/2) 3 農業次世代人材投資事業補助 (1) 対象者 市内に居住する経営開始直後の新規就農者 (2) 補助額 1,500千円(補助率10/10) (3) 給付期間 経営開始から5年間				
			287				【関連歳入】	県支出金	2,142	環境保全型農業直接支払交付金 農業次世代人材投資事業補助(10/10)
	72	農林水産課	289	森林経営管理事業 (林業管理経費)	52,621	1 森林経営管理制度に基づき、森林の経営と管理を実施する。 (1) 森林所有者に対する今後の管理手法等の意向調査 (2) 経営管理権集積計画策定 意向調査の結果に基づき、森林所有者から管理の同意を得た上で、間伐等の計画を策定する。 (3) 森林整備(助川町・城南町 約15ha) 間伐等を行い、森林を管理する。 2 森林環境譲与税を活用し、森林病害虫対策や木材の啓発活動を実施する。				
			65				【関連歳入】	財産収入	1	森林環境譲与税基金利子
			67					繰入金	18,383	森林環境譲与税基金繰入金
	73	農林水産課	293	水産振興対策事業 (水産振興対策事業費)	8,764	1 水産物流通・加工基盤強化事業補助 久慈漁港荷捌き所の照明設備のLED化に対する補助 2 久慈漁港の船揚場斜路滑り材設置に対する補助 3 漁獲共済事業補助 中小漁業者が加入する漁獲共済掛金に対する補助 4 新規漁業就業者支援事業補助 漁協が新規就業者を雇用し、漁業に必要な知識や技術を習得させるための経費に対する補助 補助額 1,500千円(補助率10/10)				
		財政課	65	【関連歳入】	繰入金	7,965	財政調整基金繰入金 (久慈漁港地区漁業振興事業寄附金積立繰入金) (水産業振興事業寄附金積立繰入金)			
商 工 費	74	商工振興課	297	商店街活性化事業 (商店街活性化事業費)	36,880	1 商店街活性化に向けたコーディネーターの配置 商店街における商業機能の再生や来街目的の創出策を検討するコーディネーターを配置する。 2 商店街にぎわい創出事業補助 (1) 若手経営者・後継者人材育成事業 (2) ドリンクラリー開催事業 3 まちなか空き店舗活用事業補助 (1) 対象事業 ア 市内各駅から概ね半径1km以内への出店 イ ひたちBRT各停留所から概ね半径500m以内への出店 ウ 移動販売車の導入 (2) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (3) 補助額 限度額300～1,000千円(補助率1/3) (4) 継続支援分 本事業を利用し出店した事業者(出店後2・3年目)に対し、家賃及び改装費等を補助する。 (限度額300千円、補助率1/3)				

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額(千円)	説明	
商工費	74	商工振興課	297	【前ページからの続き】 商店街活性化事業 (商店街活性化事業費)		4 商店街活性化イベント事業補助 (1) 対象事業者 商店街振興組合、商店会等 (2) 補助額 限度額300千円(補助率2/3)	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	1,440	地方創生推進交付金(商店街活性化事業)
	75	商工振興課	297	日立駅前再活性化事業 (商店街活性化事業費)		157,671	1 屋内型子どもの遊び場「Hiタッチらんど・ハレニコ！」の管理運営 2 にぎわい創出等支援事業補助 子育て世代を中心に、来街者の増加、にぎわい創出のためのイベントを実施する事業者に対し補助する。 3 大型商業施設出店誘導事業補助 (1) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (2) 補助額 限度額500~1,000千円(補助率1/3) 4 日立駅前地区活性化委員会運営補助 日立駅前地区における交流人口の拡大や、新たなにぎわい創出を図るため、「日立駅前地区活性化委員会」が実施するイベント開催等の事業に対し補助する。 (1) 各種イベントの企画・実施 (2) 期間限定店舗の開設
			33	【関連歳入】	使用料及び手数料	12,000	屋内型子どもの遊び場使用料
			67	政策企画課	繰入金	145,633	地域振興基金繰入金
	76	商工振興課	297	【新】キャッシュレス導入支援事業 (商店街活性化事業費)		2,500	店舗等におけるキャッシュレス決済の導入に係る経費を補助する。 1 対象経費 決済端末購入費、設置費等 2 補助額 限度額50千円(補助率1/2)
	77	商工振興課	297	中小企業支援対策事業 (中小企業支援対策事業費)		24,382	1 中小企業支援活動促進事業補助 (1) 人づくり推進事業 ア 創業塾開催事業 イ 事業承継事業(個別相談窓口の設置) ウ 人材育成事業(高校生の職場体験) (2) ものづくり産業支援事業 ア 産学官連携強化支援事業(研修会の開催) イ 販路開拓支援事業(展示会への共同出展) 2 中小企業経営基盤強化支援事業補助 (1) 事業継続力強化計画策定・推進支援事業 ア 対象経費 BCPの策定及び推進に係る経費 イ 補助額 限度額1,500千円(補助率1/2) (2) テレワーク環境整備支援事業 ア 対象経費 従業員のテレワーク勤務に必要な環境整備に係る経費 イ 補助額 限度額500千円(補助率1/2) (3) 国際認証等取得支援事業 ア 対象経費 ISO等の認証取得に係る経費 イ 補助額 限度額200~500千円(補助率1/2) (4) 先端設備等導入促進支援事業 ア 対象経費 生産性向上のための先端設備の導入に係る経費 イ 補助額 限度額500千円(補助率1/2) (5) 中核企業育成支援事業 ア 対象経費 伴走型支援事業を実施した事業者の課題解決のための取組に係る経費 イ 補助額 限度額1,000千円(補助率1/2) (6) 事業承継支援事業 ア 対象経費 事業承継等に係る経費 イ 補助額 限度額500~1,000千円(補助率1/2) (7) 新しい生活様式対応支援事業 ア 対象経費 「新しい生活様式」への対応(オンライン営業や訪問サービスの新規実施等)に係る経費 イ 補助額 限度額500千円(補助率1/2) (8) 研修訓練支援事業 ア 対象経費 従業員等のスキルアップやデジタル人材の育成を目的とした教育研修及び訓練等に係る経費 イ 補助額 限度額400千円(補助率1/2) (9) 特許技術取得事業 ア 対象経費 特許権の出願に係る経費 イ 補助額 限度額300千円(補助率1/2)
			299				
	78	商工振興課	297 299	中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業 (中小企業支援対策事業費)		8,000	中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取組を促進するため、専門家やツール導入等による支援を行う。

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
商 工 費	79	商工振興課	297 299	【新】 中小企業脱炭素経営促進事業 (中小企業支援対策事業費)	2,159	中小企業の脱炭素化経営への取組を支援する。 1 コンソーシアムの設置 市内企業や大学、金融機関等の連携によるコンソーシアムを設置し、地域中小企業の脱炭素経営促進に向けた施策の検討・推進を行う。 2 ゼロ・カーボン・アクション奨励金 工場や店舗等の省エネ化など、脱炭素化に貢献する優れた取組を行う事業者に奨励金を交付する。 (定額100千円)
	80	商工振興課	299 301	緊急中小企業経営安定支援事業 (金融支援対策事業費)	32,141	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業に対し、市中金融機関及び日本政策金融公庫からの借入れに係る利子を補助する。(3年間全額)
			67	【関連歳入】 繰入金	32,141	緊急中小企業経営安定利子補給基金繰入金
	81	商工振興課	301	日立地区産業支援センター自主事業 交付金	65,941	産業振興の専門機関である産業支援センターが実施する産業活性化事業を支援する。 1 人材育成事業 (1) 機械加工基礎研修 (2) 若手経営者等人材育成事業(ひたち立志塾) 2 競争力強化事業 (1) 中核企業創出・育成のための伴走型支援事業 (2) 【新】 中小企業脱炭素化促進支援事業 (専門家による相談窓口の開設) 3 受注顧客開拓事業 (1) 首都圏受発注促進事業 (2) 専門展示会出展事業 (3) ドイツ販路開拓支援事業 (4) オンライン営業強化支援事業
	82	商工振興課	301	創業支援事業費	7,295	街なかマイクロクリエイションオフィスを活用し、創業希望者や創業して間もない事業者を支援する。 1 街なかマイクロクリエイションオフィス入居者支援補助 新たに入居する事業者に対する環境整備費補助 2 街なかマイクロクリエイションオフィス運営補助 オフィスの運営者に対する運営費補助 3 街なかマイクロクリエイションオフィス維持管理補助 建物所有者に対する固定資産税等相当額の補助 4 移住促進協議会補助 大みか地区に整備したマイクロクリエイションオフィス「ミカケル」を活用した首都圏企業に向けたプロモーション活動等に対し補助する。
	83	商工振興課	303	産業立地促進事業費	30,653	市内における産業の活性化及び雇用の確保を図るため、企業誘致に関する各種施策を実施する。 1 オフィス開設促進奨励金 (1) 事務所開設 ア 取得 固定資産税及び都市計画税相当額(3年間) イ 賃借 改装費用の1/3、賃料の1/2 (2) サテライトオフィス整備 改装費用の1/2 2 工業立地促進奨励金 工場等を新設・増設した事業者に対する固定資産税及び都市計画税相当額(最大5年間)の補助 3 雇用促進奨励金(商業・工業) 事業所の開設等に伴い新たに従業員(日立市居住者)を2人以上雇用した場合、増加した従業員1人につき300千円を交付(雇用時に40歳未満の従業員は3年間)
	84	産業立地 推進課	303	日立港区後背地～日立南太田IC周 辺地区開発事業 (産業団地整備事業費)	2,500	日立港区後背地から日立南太田IC周辺地区における産業団地の整備に向けた調査検討を実施する。
	85	産業立地 推進課	305	【新】 オフィス等誘致促進事業費	2,500	女性や若者の雇用機会の拡大を図るため、就業ニーズの高い事務系企業の誘致に向けて、オフィス開設意向調査を実施する。
	86	観光物産課	307	観光宣伝事業 (観光宣伝事業費)	1,678	1 【新】 ふるさと日立検定事業補助 日立商工会議所が実施する「ふるさと日立検定公式ガイドブック」の改訂に係る補助 2 ひたちのブランド発信事業補助 (1) 対象経費 観光事業者が実施する市外で開催されるイベント等への出展に係る経費 (2) 補助額 限度額100千円(補助率1/2)
	87	観光物産課	307	観光産業育成支援事業 (観光資源活用事業費)	3,500	1 ホテル等快適化改修支援事業 (1) 対象経費 市内で宿泊業を営む事業者が実施するバリアフリー化、Wi-Fi整備、キャッシュレス決済機器導入等に係る経費 (2) 補助額 限度額200～500千円(補助率1/2) 2 観光客誘客及び広報宣伝支援事業 (1) 対象経費 観光事業者が実施するホームページ整備、パンフレット等の外国語表記に係る経費 (2) 補助額 限度額200千円(補助率1/2)

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	88	観光物産課	307	【新】シーサイドツーリズム推進事業 (観光資源活用事業費)	9,047	1 支線コース調査活用検討業務委託 市内の地域資源や観光施設などを巡る、大洗・ひたち海浜シーサイドルート支線コースの設定及び整備に向けた調査検討を行う。 2 サイクルイベント開催業務委託 大洗・ひたち海浜シーサイドルートを活用したサイクリングイベントを開催する。	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	4,323	地方創生推進交付金（シーサイドツーリズム推進事業）
	89	観光物産課	309	グリーンツーリズム推進事業費	40,864	1 中里地区活性化施設整備実施設計業務委託 中里地区の活性化に向けた施設整備（芝生広場、トイレ、駐車場等）の実施設計を行う。 2 日立アルプスハイキングコース測量業務委託 3 たかはら・なか里田舎体験推進協議会補助 グリーンツーリズムを推進する団体に対し、運営強化及びPR事業等に係る経費を補助する。	
	90	観光物産課 かみね公園 管理事務所	315 317	パンダ誘致推進事業費	16,232	かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致の実現に向けた取組を進める。 1 いばらきパンダ誘致推進協議会負担金 2 市ジャイアントパンダ誘致推進会議補助 3 飼育員及び獣医師研修	
			67	【関連歳入】	繰入金	15,000	地域振興基金繰入金
	91	かみね公園 管理事務所	321	動物園活性化事業費	303,721	1 猛獣舎整備工事 <令和2～4年度継続> 継続費総額 1,053,100千円 2年度 : 211,575千円 3年度 : 612,060千円 4年度 : 229,465千円 〔令和4年7月 供用開始予定〕 2 【新】展望広場等整備工事 旧猛獣舎跡地に広場及びビーバー舎等を整備する。 <令和4～5年度継続> 継続費総額 151,228千円 4年度 : 62,722千円 5年度 : 88,506千円 3 【新】再整備事業計画策定業務委託 令和5年度からの第3次再整備事業計画を策定する。	
	92	にぎわい 施設課	321 323	奥日立さららの里魅力づくり事業 (奥日立さららの里運営経費)	19,855	利用者の利便性向上や、施設の魅力づくりに取り組む。 1 【新】活性化基本構想策定業務委託 2 ワクワクスライダー滑走コース調査業務委託 3 ケビンエアコン設置工事 4 特定外来生物（オオキンケイギク）駆除業務委託	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	3,989	生物多様性保全推進交付金
	93	にぎわい 施設課	323 325	【新】久慈サンピア日立スポーツセンター運営事業 (久慈サンピア日立等運営経費)	3,115	利用者の利便性向上に向けた、指定管理者による地域スポーツ振興事業を実施する。	
	94	にぎわい 施設課	323 325	久慈サンピア日立運営事業 (久慈サンピア日立等運営経費)	63,377	施設のリニューアルオープンに向けた開業準備業務を行う。 1 開業準備業務委託 2 利用促進業務委託 3 施設用備品	
	土 木 費	95	建築指導課	337	【新】地震ハザードマップ更新事業 (住宅・建築物耐震改修促進事業費)	12,100	地震災害に対する取組を促進するため、最新の地震被害想定に基づいた「ゆれやすさマップ」等を作成する。
				47	【関連歳入】	国庫支出金	6,009
96		道路管理課	341	道路再生事業費	215,400	道路再生工事等（16路線） 市道25号線外	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	41,000	防災・安全交付金（道路再生事業）
			77		市債	134,400	道路再生事業債 道路舗装整備事業債
97		道路管理課	341 343	海しょく洞対策事業 (道路維持・補修経費)	280,080	田尻地区における海岸海しょく洞の対策工事等を実施する。	
			77	【関連歳入】	市債	278,500	海しょく洞対策事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	98	道路建設課	345 347	道路新設改良事業費	389,064	1 道路新設改良事業（幅員8m以上） (1) 市道3号線（東滑川町） (2) 市道36号線（大和田町・下土木内町） (3) 【新】市道268号線（折笠町） (4) 市道2560号線（宮田町） (5) 市道2587号線（高鈴町） (6) 市道3163号線（会瀬町） 2 道路新設改良事業（幅員8m未満） (1) 市道1662号線（東滑川町） (2) 市道4763号線（大久保町） (3) 市道5226号線（金沢町） (4) 市道7904号線（留町） (5) 【新】市道11261号線（十王町友部） (6) 山側団地防災道路（西成沢町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	165,510	社会資本整備総合交付金 （狭あい道路整備等促進事業） 防災・安全交付金 （市道3号線改良事業） （市道36号線改良事業） （市道3163号線改良事業） （市道2587号線改良事業） （市道2560号線改良事業）
			77		市債	130,800	道路新設改良事業債
	99	道路建設課	347 349	中所沢川尻線（市道640号線）改築事業費	270,870	1 中所沢川尻線改築工事（小木津町） L=150m 2 柳町橋架換下部工事（小木津町） L=17m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	147,070	防災・安全交付金（中所沢川尻線改築事業）
			77		市債	121,300	中所沢川尻線改築事業債
	100	道路建設課	349	市道9号線改築事業費	97,299	1 市道9号線改築工事（東大沼町） L=130m 2 用地取得（東大沼町） 430.95㎡ 3 物件移転補償（東大沼町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	52,000	防災・安全交付金（市道9号線改築事業）
			77		市債	43,200	市道9号線改築事業債
	101	道路建設課	349	市道3509号線改築事業費	90,960	市道3509号線改築工事（会瀬町） L=264m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	45,920	防災・安全交付金（市道3509号線改築事業）
			77		市債	38,300	市道3509号線改築事業債
	102	道路建設課	349	金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業費	107,322	1 物件移転補償 2 残土処分地整備詳細設計業務委託 3 残土処分地整備用地測量業務委託	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	51,100	社会資本整備総合交付金（金沢町地内道路整備事業）
			77		市債	45,900	金沢町地内道路整備事業債
	103	道路建設課	349 351	鮎川・城南道路整備事業費	115,957	1 用地取得（城南町） 17,783.04㎡ 2 建物等補償調査算定業務委託（城南町） 3 土地評価調査算定業務委託（城南町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	60,460	防災・安全交付金（鮎川・城南道路整備事業）
			77		市債	54,900	鮎川・城南道路整備事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	104	道路建設課	351	大沼・河原子道路整備事業費	16,276	1 用地測量業務委託（東大沼町・東金沢町） 2 概略設計業務委託（東金沢町・東多賀町・河原子町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	5,830	防災・安全交付金（大沼・河原子道路整備事業）
			77		市債	4,200	大沼・河原子道路整備事業債
	105	道路建設課	351	市道2004号線改良事業費	26,812	1 用地取得（宮田町） 2,216.00㎡ 2 物件移転補償（宮田町） 3 用地測量業務委託（宮田町） 4 建物等補償調査再算定業務委託（宮田町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	14,070	防災・安全交付金（市道2004号線改良事業）
			77		市債	10,300	市道2004号線改良事業債
	106	道路建設課	351	国道6号大和田拡幅取付道路新設事業費	150,800	国道6号大和田拡幅取付道路新設工事（石名坂町） L=50m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	80,460	防災・安全交付金 （国道6号大和田拡幅取付道路新設事業）
			77		市債	59,200	国道6号大和田拡幅取付道路新設事業債
	107	道路建設課	353	橋梁長寿命化事業費	206,720	1 橋梁長寿命化設計委託（地藏橋（白銀町）） 2 定期点検業務委託 N=197橋 3 補修工事 (1) 上洲橋補修工事（下深沢町） L=37.0m (2) 南浜橋補修工事（東金沢町） L=22.8m (3) 北浜橋補修工事（河原子町） L=18.1m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	111,540	道路メンテナンス事業費補助（5.5/10）
			77		市債	56,200	橋梁長寿命化事業債
	108	都市整備課	357	河川・排水路改修事業費	124,803	1 長峰排水路改修詳細設計業務委託（日高町） 2 長峰排水路改修工事（日高町） L=8m 3 長峰排水路内面更生工事（日高町） L=110m 4 長峰排水路JR横断面内面更生工事（日高町） L=24m 5 塚田川護岸改修工事（東多賀町） L=113m	
			77	【関連歳入】	市債	90,600	河川・排水路改修事業債
	109	都市整備課	357 359	緊急しゅんせつ推進事業費	86,944	1 落見川しゅんせつ工事（大和田町） L=820m 2 山部川しゅんせつ工事（十王町山部・十王町友部） L=820m 3 桜川しゅんせつ工事（十王町友部） L=1,860m 4 泉川しゅんせつ工事（水木町） L=360m	
77			【関連歳入】	市債	86,900	緊急しゅんせつ推進事業債	
110	幹線道路整備促進課	363	幹線道路整備検討事業費	2,592	1 幹線道路整備検討業務委託 日立市と高萩市の区間で国道6号を補完する新たな道路のルート検討を行う。 2 (仮称)真弓トンネル整備事業負担金 日立市・常陸太田市の広域的な交流を促進するため、(仮称)真弓トンネルの整備を実施する。		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	111	都市政策課	363	公共交通政策検討事業費	15,118	1 交通施策展開業務委託 地域住民との協働による新たな移動手段づくりに向けて、実証運行等に係る企画、評価等を行う。 2 市公共交通会議事業費補助 3 中学校・高等学校生徒通学支援事業費補助 バス通学に係る定期券購入費用の3割を補助する。 4 金沢学区地域モビリティ実証事業補助 グリーンスローモビリティ等を用いた試験運行事業に対する補助を行う。	
	112	都市政策課	365	新交通導入事業費	56,083	1 ひたちBRT第Ⅲ期検討調査業務委託 第Ⅲ期ルート整備に係る検討調査を実施する。 2 ひたちBRT運行管理システム機器更新業務委託 3 ひたちBRT運行管理システム保守業務委託 4 事業用地測量業務委託 5 バス専用道路等整備工事(久慈町・水木町・東多賀町)	
	113	都市政策課	367	空き家利活用促進事業費	31,040	まちの活性化を図るため、空き家の利活用や、空き家を除却した後の跡地利用を促進する。 1 空き家利活用促進助成事業補助 空き家利活用のためのリフォーム費用を補助する。 限度額300千円(補助率1/3) 2 空き家解体費助成事業補助 (1) 利活用型 限度額500千円(補助率1/3) (2) 宅地再生創出型 限度額300千円(補助率1/3) 3 隣地統合補助 住宅所有者が隣接する低未利用地等を取得する際の費用を補助する。 限度額500千円(補助率1/2)	
	114	都市政策課	367	山側住宅団地住み替え促進事業費	37,180	1 山側住宅団地に住宅を取得又は賃借した子育て・若年夫婦世帯を対象に、取得等に要した費用の一部を補助する。 (1) 山側住宅団地子育て・若年世帯住宅取得助成事業補助 最大1,115千円 ア 基本助成：500千円 イ 加算額 (ア) 親世帯との同居加算：200千円 (イ) 親世帯との近居加算：100千円 (ウ) 市外からの転入加算：200千円 (エ) 住宅ローン利子相当加算：200千円 (オ) 水道基本料金相当加算：15千円 (2) 山側住宅団地子育て・若年世帯家賃助成事業補助 最大340千円 ア 基本助成：最大240千円(限度額20千円×12か月) イ 交通支援加算：100千円 2 【新】山側住宅団地への定住や中古住宅の流通を図るため、住宅のリフォーム費用を助成する。 限度額2,000千円(補助率1/2)	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	2,410	社会資本整備総合交付金(山側住宅団地住み替え促進事業)
	115	都市政策課	367	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業費	111,330	子育て世帯の市内への転入及び定住促進を図るため、市内に住宅(中古住宅を含む)を取得した子育て世帯を対象に、住宅取得費用の一部を補助する。 1 ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業補助 最大615千円 (1) 基本助成：200千円 (2) 加算額 ア 親世帯との同居加算：200千円 イ 親世帯との近居加算：100千円 ウ 市外からの転入加算：200千円 エ 水道基本料金相当加算：15千円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	15,018	社会資本整備総合交付金 (ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業)
	116	常陸多賀駅 周辺地区 整備担当	367 369	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	351,036	駅舎・自由通路、東口広場・南北アクセス道路等の整備に向けた設計委託を実施するとともに、駅周辺におけるにぎわい空間の創出に向けた土地利用の具体策を検討する。 1 駅周辺地区都市再生整備計画作成業務委託 2 駅自由通路新設基本設計業務委託 3 駅自由通路及び駅舎等空間設計業務委託 4 駅東口広場及び南北アクセス道路等詳細設計業務委託 5 駅構内測量業務委託 6 鉄道近接影響調査業務委託 7 南側アクセス道路電線地中化予備設計業務委託 8 駅東口広場及び南北アクセス道路等用地測量業務委託 9 関口間々下線用地測量業務委託	
			77	【関連歳入】	市債	248,100	常陸多賀駅周辺地区整備事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	117	都市政策課	369	地域公共交通再編事業費	107,996	<ol style="list-style-type: none"> 1 【新】公共交通計画策定調査事業費補助 日立市公共交通会議が実施する公共交通計画の策定に向けた基礎調査等に対し補助する。 2 地域公共交通導入費補助 公共交通空白地域等の移動手段を確保するため、坂下地区・中里地区が運営する乗合タクシー運行経費の一部を補助する。 3 地方バス路線維持費補助、市民生活バス路線確保対策事業費補助 生活路線として利用されているバス路線の運行経費の一部を補助する。(不採算路線に対する補助) 4 路線バス待合施設整備費補助 路線バス停留所の整備費用に対して補助する。 5 路線バス導入支援事業費補助 路線バス事業者の車両取得費用に対して補助する。 	
	118	都市政策課	371	ひたちBRT・駅周辺宅地創出促進事業費	11,700	<p>ひたちBRT沿線及びJR各駅周辺において、良好な宅地分譲を行う事業者に対し補助する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助要件 開発行為による宅地整備(4区画以上)を行った事業者 2 補助額 1区画(200㎡以上) 400千円/区画 既存建築物解体費加算 限度額300千円/棟 	
	119	さくら課	371	桜の保護育成事業費	48,410	<p>本市の宝である桜を次世代に引き継いでいくため、適切な維持管理を行う。 また、平和通り、かみね公園など4地区を「重点管理地区」として位置付け、桜の保護育成を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 重点管理地区桜保護・育成委託 2 桜テングス病枝除去作業委託 3 桜管理台帳システム構築・運用業務委託 4 平和通り桜維持管理委託 5 平和通り桜更新工事 6 かみね公園モデル整備地区桜植栽工事 7 かみね公園日立紅寒桜拠点整備工事 	
		財政課	65	【関連歳入】	繰入金	6,795	財政調整基金繰入金 (平和通り桜樹木更新事業寄附金繰入金)
		政策企画課	67			13,205	地域振興基金繰入金
	120	都市整備課	375	都市公園等施設長寿命化事業費	31,501	赤羽緑地トイレ改築工事(久慈町)等	
			67	【関連歳入】	繰入金	5,000	緑化基金繰入金
			67			22,400	公共施設等総合管理基金繰入金
	121	都市整備課	379	公園すてき化整備事業費	15,000	<ol style="list-style-type: none"> 1 【新】地域の拠点となる魅力ある公園の再整備を進めるため、「公園すてき化整備計画」を策定する。 2 公園・緑地環境整備委託 	
	122	都市整備課	379	小木津山自然公園拡張整備事業費	105,400	小木津山自然公園進入路整備工事(小木津町) L=190m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	52,700	防災・安全交付金(小木津山自然公園拡張整備事業)
			79		市債	47,400	小木津山自然公園拡張整備事業債
	123	市営住宅課	383	用途廃止事業費	258,884	<ol style="list-style-type: none"> 1 測量調査委託(小木津団地、南江団地) 2 市営住宅解体工事(小木津団地、南江団地) 3 市営住宅改修工事(上の代団地、小木津団地) 4 用途廃止事業移転補償 	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	45,494	社会資本整備総合交付金(用途廃止事業)
			79		市債	93,800	用途廃止事業債
	124	市営住宅課	385	市営住宅ストック総合活用計画改定事業費	6,500	市営住宅に係る将来の目標管理戸数の設定や、団地ごとの建替え、用途廃止等の方針を定めた市営住宅ストック総合活用計画を改定する。	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	2,193	社会資本整備総合交付金 (市営住宅ストック総合活用計画改定事業)
			79		市債	4,300	市営住宅ストック総合活用計画改定事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	125	交通防犯課	389	高齢運転者交通事故防止対策事業費	8,124	1 高齢者運転免許自主返納に係る支援 運転免許証を自主的に返納した65歳以上の高齢者に対し、市内路線バス乗車回数券等（10千円分）を交付する。 2 急発進制御装置取付補助 65歳以上の高齢者が使用する自家用車への急発進制御装置取付費用の一部を補助する。 限度額10千円（補助率1/2）	
	126	道路建設課	389 391	歩道整備事業費	15,002	【新】市道5329号線（千石町） 用地測量業務委託等	
	127	道路建設課	391	駅周辺バリアフリー事業費	31,300	市道7098号線歩道整備工事（大みか町） L=300m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	15,100	防災・安全交付金（駅周辺バリアフリー事業）
79	市債	13,500	駅周辺バリアフリー事業債				
消防費	128	消防本部	403	【新】消防指令システム更新事業 （施設整備事業費）	227,095	火災や救急に関する市民からの通報を受信し、出場までの処理を円滑に進めるための消防指令システムの更新を行う。 消防指令システム更新業務委託 4年度：199,650千円 5年度：199,700千円（債務負担行為の設定）	
			79	【関連歳入】	市債	149,700	消防施設整備事業債
	129	消防本部	403	非常備施設整備事業 （施設整備事業費）	19,769	地域の防災拠点となる分団詰所の機能向上を図るため、老朽化した第12分団詰所の建替えを行う。 1 第12分団詰所外構工事 2 旧第12分団詰所解体工事	
		公共財産管理課	67	【関連歳入】	繰入金	6,369	公共施設等総合管理基金繰入金
		消防本部	79		市債	13,400	消防施設整備事業債
	130	消防本部	403 405	常備車両整備事業 （車両整備事業費）	28,896	高規格救急自動車 1台	
			79	【関連歳入】	市債	15,400	消防施設整備事業債
	131	消防本部	403 405	非常備車両整備事業 （車両整備事業費）	9,000	小型動力ポンプ積載車（消防団車両） 1台	
			79	【関連歳入】	市債	8,800	消防施設整備事業債
	132	消防本部	405	【新】北部消防署庁舎整備事業費	3,385	老朽化した北部消防署の移転建替えを行い、庁舎の安全確保と機能強化を図る。 1 測量業務委託 2 庁舎整備用地の取得に係る債務負担行為の設定 （限度額：202,300千円）	
教育費	133	学校施設課 指導課	409 411 417 421 423 431 433 439	情報教育環境整備事業費 ≪事務局費・教育指導費・特別支援 学校費・小学校管理費・中学校管理 費≫	450,208	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、全ての児童・生徒に配備したタブレットPCや、電子黒板等のICT機器を取り入れた授業を推進するとともに、指導者用デジタル教科書を試行的に導入し、児童・生徒の学びの充実を図る。 1 コンピュータ機器賃借等 (1) タブレットPC、プロジェクター、電子教材システム等の運用 (2) 【新】電子黒板（25台）の導入 2 【新】指導者用デジタル教科書の導入 （小学5年生（算数）、中学1・2年生（理科）） 3 コンピューター関連の専門知識を有するICT支援員の配置 4 校務支援システム構築委託及び機器等賃借 5 家庭学習用通信機器の貸出し	
			134	学校再編課	411	学校再編推進事業費	840

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	135	教育総務課	411	教育振興基本計画改訂事業費	1,105	次期教育振興基本計画（令和6～10年度）を策定するに当たり、現計画の評価を把握するとともに、次期計画の指標を検討するため、学校教育及び生涯学習に関するアンケート調査を実施する。
	136	指導課	413	N I E 推進事業 (学力向上事業費)	2,990	児童・生徒の読解力や、思考力、表現力の向上を図るため、新聞を教材として活用できる授業環境を整備し、児童・生徒が主体的に学習に取り組む場を確保する。
	137	指導課	415 417	外国語指導助手活用による英語力育成事業 (国際理解教育推進事業費)	126,074	小・中学校の英語教育において、児童・生徒のコミュニケーション力の向上や、国際教育の充実を図るため、全小・中学校にA L T を配置する。 英語の授業時数 小学1～2年生 A L T 配置 3時限 小学3～4年生 A L T 配置 35時限 小学5～6年生 A L T 配置 70時限
	138	指導課	415 417	小学校外国語教育強化事業 (国際理解教育推進事業費)	1,170	小学校英語科指導の中核教員を育成するため、茨城キリスト教大学が主催するハワイ・パシフィック大学教員研修プログラムに若手教員を派遣する。
	139	指導課	417	学校運営協議会制度推進事業 (学校活動推進事業費)	5,200	全ての小・中学校及び特別支援学校に、学校・地域・保護者の連携による「学校運営協議会」を設置し、学校運営の改善や児童・生徒の健全育成を図る。
	140	指導課	417	スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,267	福祉と教育に精通したスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら積極的に家庭に関わることで、子どもたちの健全な生活と学びを確保する。
	141	学校施設課 学務課	421 431 437 439	施設整備事業 (施設整備事業費) ≪特別支援学校費・小学校管理費・ 中学校管理費≫	237,164	1 学校再編計画関係 (1) 耐力度調査委託（楡形小、久慈中） (2) 測量調査委託（楡形小、久慈中） 2 施設整備関係 (1) 基本計画策定業務委託（特別支援学校） (2) 測量調査委託（諏訪小） (3) 進入路整備工事（諏訪小） (4) 屋内運動場トイレ改修工事 （助川小、成沢小、大久保中、泉丘中） (5) 給食用運搬リフト改修工事（河原小） (6) 特別教室空調設備移設等工事 （滑川小、河原小、大沼小、坂本小、山部小） 3 その他 (1) 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 （特別支援学校、楡形小、平沢中、河原中、坂本中）
			79	【関連歳入】 市債		80,700
	142	教育研究所	425	こども発達相談センター事業費	24,219	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、総合的な支援により早期の解決を図るため、関係機関と連携した相談業務や小集団活動を行う。
	143	教育総務課	425 427	奨学金制度拡充事業 (奨学金貸付基金管理経費)	18,169	大学生や専門学校生等が利用する奨学金について、返還金の一部（返還額の50%相当額）を補助することにより、卒業後の本市への定住を促す。 ≪奨学生ふるさと定住促進補助≫ 対象者：市内に定住し、次の奨学金の返還を行う者 1 日立市奨学金（平成29年度以降返還開始者） 2 日本学生支援機構貸与奨学金（第一種）、茨城県奨学金（令和3年度以降返還開始者）
	144	学校施設課	439	中里中学校校舎改築事業費	142,216	1 校舎改築工事 ＜令和2～4年度継続＞ 継続費総額 1,079,677千円 2年度： 405,095千円 3年度： 632,471千円 4年度： 42,111千円 〔令和4年2月 供用開始〕 2 外構工事
			45 51	【関連歳入】 国庫支出金	33,032	中里中学校校舎改築事業負担金（5.5/10） 学校施設環境改善交付金（中里中学校校舎改築事業）
			79	市債	36,700	中里中学校校舎改築事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	145	学校施設課	439 441	十王中学校屋内運動場改築事業費	54,505	1 屋内運動場改築工事 ＜令2～4年度継続＞ 継続費総額 1,059,766千円 2年度： 739,477千円 3年度： 302,614千円 4年度： 17,675千円 〔令和4年3月 供用開始予定〕 2 外構工事	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	5,891	学校施設環境改善交付金 (十王中学校屋内運動場改築事業)
			79	市債	10,600	十王中学校屋内運動場改築事業債	
	146	子ども施設課 学務課	441 443 445 477 479	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 (運営経費)《幼稚園費》 (私立幼稚園補助事業費) (学校保健事業費)	2,678	新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、子どもを安全・安心に預かることができる環境を整備するため、市内の幼稚園及び小・中・特別支援学校に勤務する職員等に対し、インフルエンザ予防接種費用を補助する。 1 対象 幼稚園、小・中・特別支援学校に勤務する職員等 2 補助額 自己負担分全額	
	147	生涯学習課	451	ひたち大好き博士事業 (子どもの体験活動支援事業費)	5,111	ひたち大好きパスポートを全ての小・中学生に配布するとともに、パスポートの提示による公共施設の利用や、地域のイベント・体験活動への参加をポイント制とし、ポイントに応じて「ひたち大好き博士」に認定する。(記念缶バッジと認定証を交付) 1 日立市探検アプリ「ひたち大好きパスポート」運用管理委託 2 パスポート提示により無料となる公共施設 市内スポーツ施設、日立シビックセンター、かみね動物園、かみねレジャーランド、奥日立きららの里、会瀬青少年の家、鶴來の湯十王 3 無料期間 毎週土曜日、長期休業期間中の毎日	
	148	生涯学習課	451	放課後児童対策費	46,837	共働きの家庭等を含めた全ての子どもが、放課後を安全に過ごし、多様な活動を行うことができるように、放課後子ども教室の整備を推進する。 1 実施校(19校、うち新規6校) 助川小、会瀬小、滑川小、大久保小、諏訪小、水木小、大沼小、塙山小、田尻小、日高小、豊浦小、久慈小、坂本小 【新】宮田小、仲町小、中小路小、河原子小、成沢小、金沢小 2 年間実施回数の拡充 90日/校(現行:35日/校)	
			61	【関連歳入】	県支出金	23,353	放課後子ども教室推進事業費補助(2/3)
	149	生涯学習課	451	ラジオ体操普及事業費	8,944	本市出身の遠山喜一郎氏が考案した「ラジオ体操」を、郷土の宝として普及促進を図るため、指導員を養成するとともに、各種事業を実施する。 1 ラジオ体操普及事業補助 2 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会実行委員会補助 3 日立市長杯ラジオ体操コンクール補助 4 ひたち発ラジオ体操それ♪1 2! 3!!!事業補助	
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	7,306	地域振興基金繰入金
	150	記念図書館	455	移動図書館車運行管理事業費	7,667	移動図書館車「たかすず号」の運行により、図書館利用が困難な地域や、高齢者福祉施設、幼児施設及び公設児童クラブ等を巡回し、図書館サービスを提供する。	
	151	記念図書館	457	電子書籍貸出サービス事業費	4,026	コロナ禍における「新しい生活様式」に対応するため、インターネットを通じて電子書籍の貸出し及び返却ができる「非来館型」の図書館サービスを提供する。 ＜対象者＞図書館利用カード所持者のうち、市内在住、在学、在勤者	
	152	郷土博物館	461 463	文化財保護事業費 長者山遺跡活用事業費 日立風流物展示施設等整備事業費	12,691	文化財の保存及び活用に関する総合的な計画並びに個別計画に基づき、文化財保存活用に向けた事業を推進する。 1 【新】日立風流物展示施設等整備基本計画の作成 2 文化財保存活用地域計画の推進 【新】文化財回廊の活用 (文化財モデルコースマップの作成) 3 長者山遺跡保存活用計画の推進 4 長者山遺跡整備検討及び環境整備の実施 5 文化財保存活用事業補助	
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	2,600	地域振興基金繰入金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明				
教育費	153	女性若者支援課	469	若者かがやき事業費	9,231	<p>ひたち若者かがやきプランに基づき、若者の人材育成と交流を図ることで、まちの魅力創出、若者の定着につなげる。</p> <p>1 ひたち若者かがやき会議による、地域課題解決のためのプロジェクトの企画・実践</p> <p>2 【新】若者活躍応援補助 まちの活性化及びにぎわい創出を図るため、若者が活躍するまちづくり活動経費の一部を補助する。</p> <p>3 若者資格取得補助 若者のキャリアアップと就業機会拡大を応援するため、各種資格取得に要する費用の一部を補助する。 助成額 上限100千円（資格取得に係る費用の1/2）</p> <p>4 ひたち若者かがやき会議へのアドバイザーの配置</p> <p>5 高校生応援事業補助 高校生が自ら企画、実施するイベント費用を補助する。</p>				
			51	【関連歳入】	国庫支出金	3,666	地方創生推進交付金（若者チャレンジ応援事業）			
	154	女性若者支援課	469	恋活応援事業費	1,185	若者のアイデアを反映した各種イベント及び講座等を実施し、新たな出会いや若者世代の交流を促進する。				
			51	【関連歳入】	国庫支出金	500	地方創生推進交付金（恋活応援事業）			
	155	スポーツ振興課	475	社会体育促進事業 (社会体育推進事業費)	31,083	<p>1 【新】プレゴールデンエイジ育成モデル事業委託 スポーツ団体の協力を得て、プレゴールデンエイジ（5～8歳頃）の子どもたちに「走る・跳ぶ・投げる」といった基本的動作ができる「運動遊びプログラム」を提供する。</p> <p>2 次期スポーツ推進計画（令和6～10年度）を策定するに当たり、スポーツに対するニーズ等に係るアンケート調査を実施する。</p> <p>3 総合型地域スポーツクラブに対する支援 身近な地域での生涯スポーツ社会実現に向け、総合型スポーツクラブの自立、運営等に対する支援を行う。 (支援団体) ひたちみなみスポーツクラブ 滑川ファミリースポーツクラブ 塙山コミュニティークラブ</p>				
			477							
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	23,000	地域振興基金繰入金			
		スポーツ振興課	71		諸収入	3,283	スポーツ振興くじ助成金			
	156	学務課	477	新型コロナウイルス感染症対策事業 (学校保健事業費)	28,130	<p>1 マスク着用による熱中症リスク低減のための冷水ペットボトルの配布 (1) 対象者 市内小・中・特別支援学校の全児童・生徒 (2) 実施期間 7、9月の授業日（8月は登校日のみ）</p> <p>2 防寒対策用膝掛けの配布（新入児童・転入生）</p>				
			479							
			51	【関連歳入】	国庫支出金	28,130	地方創生臨時交付金 (新型コロナウイルス感染症対策事業)			
	157	北部調理場 南高野調理場	479 481 483	学校給食費（保護者負担軽減分） (運営経費) ≪学校給食共同調理場費≫	63,037	学校給食費に係る賄材料費を1人当たり500円補助し、保護者負担を軽減するとともに、学校給食の充実を図る。				
	158	スポーツ振興課	483	運動公園施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	298,663	<p>市民運動公園野球場の改築に向けた設計業務等や、陸上競技場の第3種公認継続検定に必要な更新工事等を行う。</p> <p>1 野球場改築実施設計業務委託</p> <p>2 野球場改築測量調査委託</p> <p>3 野球場改築地質調査委託</p> <p>4 陸上競技場第3種公認更新整備工事</p> <p>5 陸上競技場検定用備品</p>				
			485							
			51				【関連歳入】	国庫支出金	66,710	社会資本整備総合交付金（運動公園施設整備事業）
			71					諸収入	24,000	スポーツ振興くじ助成金
			79		市債	60,000	運動公園施設整備事業債			
	159	スポーツ振興課	483	スポーツ広場等施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	26,206	<p>1 折笠スポーツ広場管理棟トイレ改修実施設計業務委託</p> <p>2 諏訪スポーツ広場管理棟等トイレ改修実施設計業務委託</p> <p>3 十王スポーツ広場屋外トイレ改修工事</p>				
485										
		79	【関連歳入】	市債	21,900	スポーツ広場等施設整備事業債				

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	160	スポーツ振興課	483	スポーツ拠点施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	826,147	市民運動公園と一体的に活用できるスポーツ施設として、ラグビー競技等を実施できる新たなスポーツ広場を整備する。 1 (仮称) 会瀬スポーツ広場クラブハウス整備地質調査委託 2 (仮称) 会瀬スポーツ広場整備工事 3 (仮称) 会瀬スポーツ広場用備品	
			485				
			51	【関連歳入】	国庫支出金	110,831	学校施設環境改善交付金 (スポーツ拠点施設整備事業)
		公共財産管理課	67		繰入金	532,969	公共施設等総合管理基金繰入金
		スポーツ振興課	71		諸収入	1,986	スポーツ振興くじ助成金
79	市債		166,200		スポーツ拠点施設整備事業債		

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.国民健康保険料	2,442,324	2,857,221	△ 414,897	△ 14.5
2.県支出金	10,261,091	10,156,384	104,707	1.0
3.財産収入	471	270	201	74.4
4.繰入金	1,140,988	1,293,275	△ 152,287	△ 11.8
5.諸収入	20,621	20,614	7	0.0
歳入合計	13,865,495	14,327,764	△ 462,269	△ 3.2

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.総務費	234,651	248,988	△ 14,337	△ 5.8
2.保険給付費	10,057,848	9,935,515	122,333	1.2
3.国民健康保険事業費納付金	3,333,721	3,183,426	150,295	4.7
4.共同事業拠出金	2	3	△ 1	△ 33.3
5.保健事業費	171,273	171,004	269	0.2
6.諸支出金	18,000	18,000	0	0.0
7.予備費	50,000	50,000	0	0.0
▲.基金積立金	0	720,828	△ 720,828	皆減
歳出合計	13,865,495	14,327,764	△ 462,269	△ 3.2

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	保険給付費	10,057,848	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費、傷病手当諸費	
	【関連歳入】	国民健康保険料	24,896	一般被保険者国民健康保険料
		県支出金	10,012,512	保険給付費等普通交付金 (保険給付費を支払うための財源として県から交付)
		繰入金	20,440	一般会計繰入金(出産育児一時金繰入金)
2	国民健康保険事業費納付金	3,333,721	医療給付費納付金、後期高齢者支援金等納付金、介護納付金 (保険給付費等の財源として県に支払うための経費)	
	【関連歳入】	国民健康保険料	2,215,442	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
		県支出金	215,408	保険給付費等特別交付金 (保険者努力支援分、特別調整交付金)
		財産収入	469	国民健康保険事業財政調整基金利子
		繰入金	882,902	一般会計繰入金 (保険基金安定繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金、通常繰入金) 国民健康保険事業財政調整基金繰入金
		諸収入	19,500	延滞金、第三者納付金
3	保健事業費	171,273	特定健康診査等事業費 疾病予防費(人間ドック・脳ドック補助) 保健衛生普及費 (ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託)	
	【関連歳入】	国民健康保険料	134,986	一般被保険者国民健康保険料
		県支出金	33,171	保険給付費等特別交付金 (保険者努力支援分、特定健康診査等負担金)
		繰入金	3,107	一般会計繰入金(人件費等繰入金)
		諸収入	9	雇用保険料立替分

○介護保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.保険料	3,396,098	3,437,229	△ 41,131	△ 1.2
2.分担金及び負担金	374	675	△ 301	△ 44.6
3.国庫支出金	4,009,571	3,976,883	32,688	0.8
4.支払基金交付金	4,543,583	4,522,882	20,701	0.5
5.県支出金	2,453,301	2,445,140	8,161	0.3
6.財産収入	601	1,010	△ 409	△ 40.5
7.繰入金	3,072,134	3,006,440	65,694	2.2
8.諸収入	245	346	△ 101	△ 29.2
歳入合計	17,475,907	17,390,605	85,302	0.5

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.総務費	310,811	308,205	2,606	0.8
2.保険給付費	16,201,783	16,132,742	69,041	0.4
3.地域支援事業費	949,590	935,567	14,023	1.5
4.保健福祉事業費	580	580	0	0.0
5.基金積立金	601	1,010	△ 409	△ 40.5
6.諸支出金	4,542	4,501	41	0.9
7.予備費	8,000	8,000	0	0.0
歳出合計	17,475,907	17,390,605	85,302	0.5

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	保険給付費	16,201,783	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費	
	【関連歳入】	保険料	3,391,556	第1号被保険者保険料
		国庫支出金	3,674,627	介護給付費負担金（20/100・15/100） 介護給付費調整交付金 介護保険災害臨時特例補助金
		支払基金交付金	4,373,881	介護給付費交付金（27/100）
		県支出金	2,313,033	介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
		繰入金	2,448,684	一般会計繰入金 （介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
諸収入	2	第三者納付金 返納金		
2	地域支援事業費	949,590	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 一般介護予防事業費 （1）介護予防普及啓発事業費 （2）地域介護予防活動支援事業費 （3）地域リハビリテーション活動支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 4 その他の諸費（審査支払手数料）	
	【関連歳入】	分担金及び負担金	374	地域支援事業利用者負担金
		国庫支出金	334,944	地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業） 保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金
		支払基金交付金	169,702	地域支援事業交付金
		県支出金	140,268	地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業）
		繰入金	304,227	一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
諸収入	75	雇用保険料立替分		

○介護サービス事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. サービス収入	411,969	420,957	△ 8,988	△ 2.1
2. 繰入金	427,312	310,259	117,053	37.7
3. 市債	1,885,500	1,097,000	788,500	71.9
4. 諸収入	72	75	△ 3	△ 4.0
歳入合計	2,724,853	1,828,291	896,562	49.0

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. サービス事業費	729,233	724,638	4,595	0.6
2. 施設整備費	1,986,259	1,097,974	888,285	80.9
3. 公債費	8,361	5,679	2,682	47.2
4. 予備費	1,000	0	1,000	皆増
歳出合計	2,724,853	1,828,291	896,562	49.0

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	サービス事業費	729,233	1 居宅サービス事業費（通所介護等） 2 施設介護サービス事業費（萬春園） 3 介護予防・日常生活支援総合事業費	
	【関連歳入】	サービス収入	411,969	介護給付費収入 介護予防・日常生活支援総合事業費収入 自己負担金
		繰入金	317,192	一般会計繰入金
		諸収入	72	雇用保険料立替分
2	施設整備費	1,986,259	萬春園建設工事	
	【関連歳入】	繰入金	100,759	一般会計繰入金
		市債	1,885,500	萬春園建設事業債
3	公債費	8,361	萬春園建設に係る市債の償還	
	【関連歳入】	繰入金	8,361	一般会計繰入金

○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. 繰入金	15,377	15,428	△ 51	△ 0.3
2. 諸収入	8,507	8,520	△ 13	△ 0.2
歳入合計	23,884	23,948	△ 64	△ 0.3

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. 浄化槽管理費	15,913	15,977	△ 64	△ 0.4
2. 公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	23,884	23,948	△ 64	△ 0.3

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	浄化槽管理費	15,913	浄化槽維持管理経費	
	【関連歳入】	繰入金	7,406	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
		諸収入	8,507	浄化槽使用料金
2	公債費	7,971	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金	
	【関連歳入】	繰入金	7,971	一般会計繰入金（公債費繰入金）

○後期高齢者医療事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.後期高齢者医療保険料	2,738,494	2,838,051	△ 99,557	△ 3.5
2.広域連合交付金	12,344	1,035	11,309	1,092.7
3.繰入金	507,422	502,955	4,467	0.9
4.諸収入	13,401	13,101	300	2.3
歳入合計	3,271,661	3,355,142	△ 83,481	△ 2.5

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	47,647	36,118	11,529	31.9
2.後期高齢者医療広域連合納付金	3,196,830	3,292,505	△ 95,675	△ 2.9
3.保健事業費	21,184	20,519	665	3.2
4.諸支出金	6,000	6,000	0	0.0
歳出合計	3,271,661	3,355,142	△ 83,481	△ 2.5

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	後期高齢者医療広域連合納付金	3,196,830	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金 (収納した保険料等を広域連合に支払うための経費)
	【関連歳入】		
	後期高齢者医療保険料	2,738,494	後期高齢者医療保険料
	繰入金	458,036	一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)
	諸収入	300	延滞金
2	保健事業費	21,184	疾病予防費(人間ドック・脳ドック補助)
	【関連歳入】		
	繰入金	14,106	一般会計繰入金(事務費繰入金)
	諸収入	7,078	雑入(後期高齢者医療広域連合健康診査受託料)

○水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,165,544	5,626,413	539,131	9.6

※収益的支出と資本的支出の合計

収益的収支

【収入（水道事業収益）】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業収益	1.給水収益	3,099,820	3,122,918 △ 23,098
	2.受託工事収益	6,040	5,885 155
	3.一般会計負担金	7,152	6,698 454
	4.下水道事業会計負担金	233,993	225,037 8,956
	5.その他の営業収益	81,473	86,021 △ 4,548
営業外収益	1.受取利息及び配当金	150	166 △ 16
	2.一般会計負担金	6,289	6,940 △ 651
	3.一般会計補助金	5,338	5,546 △ 208
	4.長期前受金戻入	184,543	187,572 △ 3,029
	5.雑収益	15,345	16,163 △ 818
収益的収入計	3,640,143	3,662,946 △ 22,803	

【支出（水道事業費用）】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業費用	1.原水及び浄水費	805,745	863,331 △ 57,586
	2.配水費	211,585	209,328 2,257
	3.給水費	160,308	180,720 △ 20,412
	4.受託工事費	5,678	5,539 139
	5.業務費	240,345	235,799 4,546
	6.総係費	231,479	247,247 △ 15,768
	7.減価償却費	1,221,715	1,179,842 41,873
	8.資産減耗費	65,666	78,002 △ 12,336
営業外費用	1.支払利息及び企業債取扱諸費	173,674	196,131 △ 22,457
	2.消費税及び地方消費税	41,571	91,409 △ 49,838
	3.雑支出	2,122	1,464 658
予備費	50,000	50,000 0	
収益的支出計	3,209,888	3,338,812 △ 128,924	

資本的収支

【収入（水道事業資本的収入）】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
企業債	1,278,300	619,100	659,200
負担金	1.一般会計負担金	46,859	49,997 △ 3,138
	2.工事負担金	17,385	17,626 △ 241
一般会計補助金	19,231	16,609	2,622
資本的収入計	1,361,775	703,332	658,443

【支出（水道事業資本的支出）】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	
建設改良費	1.水源及び配水施設費	780,831	323,940	456,891
	2.配水管布設費	1,020,711	926,130	94,581
	3.固定資産購入費	56,174	10,154	46,020
企業債償還金	1,067,940	1,023,533	44,407	
予備費	30,000	0	30,000	
▲.国県補助金返還金	0	3,844	△ 3,844	
資本的支出計	2,955,656	2,287,601	668,055	

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	水源及び配水施設費	780,831	1 森山浄水場送水ポンプ棟築造工事 2 久慈川系送水・配水施設ポンプ更新工事 3 浄水場等耐震診断業務委託等
	【関連歳入】	企業債	478,500 浄水施設整備事業債
2	配水管布設費	1,020,711	1 配水管更新工事及び実施設計業務委託 2 配水管新設工事等
	【関連歳入】	企業債	799,800 配水管整備事業債
		一般会計負担金	17,325 消火栓設置工事に対する負担金
	工事負担金	17,385 配水管移設工事に対する負担金	
3	固定資産購入費	56,174	水質検査機器等

○下水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,521,769	6,118,346	403,423	6.6

※収益的支出と資本的支出の合計

収益的収支

【収入（下水道事業収益）】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業収益			
1.下水道使用料	2,648,539	2,692,155	△ 43,616
2.受託工事収益	530	530	0
3.一般会計負担金	58,173	76,734	△ 18,561
4.その他の営業収益	580	350	230
営業外収益			
1.受取利息及び配当金	5	4	1
2.一般会計負担金	26,102	29,037	△ 2,935
3.長期前受金戻入	1,306,384	1,248,035	58,349
4.雑収益	8,682	8,551	131
収益的収入計	4,048,995	4,055,396	△ 6,401

【支出（下水道事業費用）】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
営業費用			
1.管渠費	126,391	116,814	9,577
2.水質指導費	27,222	26,404	818
3.ポンプ場費	70,549	68,788	1,761
4.処理場費	409,581	386,971	22,610
5.受託工事費	500	500	0
6.普及促進費	1,021	1,040	△ 19
7.排水設備費	25,730	27,869	△ 2,139
8.業務費	137,639	129,567	8,072
9.総係費	137,701	142,703	△ 5,002
10.流域下水道管理運営費	399,334	348,462	50,872
11.雨水施設費	10,114	27,718	△ 17,604
12.減価償却費	2,118,914	2,092,982	25,932
13.資産減耗費	91,067	20,235	70,832
営業外費用			
1.支払利息及び企業債取扱諸費	142,311	165,081	△ 22,770
2.消費税及び地方消費税	68,429	103,208	△ 34,779
3.雑支出	500	500	0
予備費	20,000	20,000	0
収益的支出計	3,787,003	3,678,842	108,161

資本的収支

【収入（下水道事業資本的収入）】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
企業債	699,500	527,000	172,500
国庫補助金	594,638	402,556	192,082
負担金			
1.一般会計負担金	146,406	187,948	△ 41,542
2.工事負担金	6,002	472	5,530
3.受益者負担金	500	100	400
一般会計補助金	92,435	79,692	12,743
資本的収入計	1,539,481	1,197,768	341,713

【支出（下水道事業資本的支出）】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
建設改良費			
1.中央処理区改良費	935,063	727,011	208,052
2.流域関連処理区改良費	220,432	102,193	118,239
3.賦課徴収費	72	72	0
4.広域汚泥焼却炉建設負担金	16,131	1,210	14,921
5.流域下水道建設負担金	29,322	27,290	2,032
6.調査費	8,800	0	8,800
雨水対策費	442,012	377,054	64,958
企業債償還金	1,082,934	1,204,674	△ 121,740
資本的支出計	2,734,766	2,439,504	295,262

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	中央処理区改良費	935,063	1 池の川処理場中央監視制御設備改築工事 2 管渠改築工事 3 管路施設耐震化工事 4 管渠内TVカメラ調査業務委託等
	【関連歳入】	353,600	企業債 公共下水道建設改良事業債
	国庫補助金 (1/2、5.5/10)	354,464	防災・安全交付金（下水道建設改良事業）
2	流域関連処理区改良費	220,432	1 管渠改築工事 2 管路施設耐震化工事 3 管渠内TVカメラ調査業務委託等
	【関連歳入】	96,600	企業債 公共下水道建設改良事業債
	国庫補助金 (1/2)	55,286	防災・安全交付金（下水道建設改良事業）
3	雨水対策費	442,012	1 雨水管渠改築工事（舟入川、雨降川） 2 雨水管渠改築設計業務委託（所沢川、八反原川）等
	【関連歳入】	205,100	企業債 公共下水道建設改良事業債
	国庫補助金 (1/2)	184,888	下水道防災事業費補助等